

昭和二十三年法律第九十四号

政治資金規正法

政治資金規正法目次

第一章 総則

第二章 政治団体の届出等

第三章 公職の候補者に係る資金管理団体の届出等

第三章の二 国会議員関係政治団体に関する特例等

第一節 国会議員関係政治団体に関する特例

第二節 登録政治資金監査人

第三節 政治資金適正化委員会

第四章 報告書の公開

第五章 寄附等に関する制限

第六章 罰則

第七章 補則

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、議会制民主政治の下における政党その他の政治団体の機能の重要性及び公職の候補者の責務の重要性にかんがみ、政治団体及び公職の候補者により行われる政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治団体の届出、政治団体に係る政治資金の収支の公開並びに政治団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受の規正その他の措置を講ずることにより、政治活動の公明と公正を確保し、もつて民主政治の健全な発達に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第二条 この法律は、政治資金が民主政治の健全な発達を希求して拠出される国民の浄財であることにかんがみ、その収支の状況を明らかにすることを旨とし、これに対する判断は国民にゆだね、いやすくも政治資金の拠出に関する国民の自発的意思を抑制することのないように、適切に運用されなければならない。

2 政治団体は、その責任を自覚し、その政治資金の収支に当たっては、いやすくも国民の疑惑を招くことのないように、この法律に基づいて公明正大に行わなければならない。

(定義等)

第三条 この法律において「政治団体」とは、次に掲げる団体をいう。

一 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする団体

二 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対することを本来の目的とする団体

三 前二号に掲げるもののほか、次に掲げる活動をその主たる活動として組織的かつ継続的に行う団体

イ 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対すること。

ロ 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対すること。

2 この法律において「政党」とは、政治団体のうち次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一 当該政治団体に所属する衆議院議員又は参議院議員を五人以上有するもの

二 直近において行われた衆議院議員の総選挙における小選挙区選出議員の選挙若しくは比例代表選出議員の選挙又は直近において行われた参議院議員の通常選挙若しくは当該参議院議員の通常選挙における比例代表選出議員の選挙若しくは選挙区選出議員の選挙における当該政治団体の得票総数が当該選挙における有効投票の総数の百分の二以上であるもの

3 前項各号の規定は、他の政党（第六条第一項（同条第五項において準用する場合を含む。）の規定により政党である旨の届出をしたものに限る。）に所属している衆議院議員又は参議院議員が所属している政治団体については、適用しない。

4 この法律において「公職の候補者」とは、公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第八十六条の規定により候補者として届出があつた者、同法第八十六条の二若しくは第八十六条の三の規定による届出により候補者となつた者又は同法第八十六条の四の規定により候補者として届出があつた者（当該候補者とならうとする者及び同法第三条に規定する公職にある者を含む。）をいう。

5 第二項第一号に規定する衆議院議員又は参議院議員の数の算定、同項第二号に規定する政治団体の得票総数の算定その他同項の規定の適用について必要な事項は、政令で定める。

第四条 この法律において「収入」とは、金銭、物品その他の財産上の利益の收受で、第八条の三各号に掲げる方法による運用のために供与

し、又は交付した金銭等（金銭その他政令で定める財産上の利益をいう。以下同じ。）の当該運用に係る当該金銭等に相当する金銭等の收受以外のものをいう。

2 この法律において「党費又は会費」とは、いかなる名称をもつてするを問わず、政治団体の党則、規約その他これらに相当するものに基づく金銭上の債務の履行として当該政治団体の構成員が負担するものをいう。

3 この法律において「寄附」とは、金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付で、党費又は会費その他債務の履行としてされるもの以外のものをいう。

4 この法律において「支出」とは、金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付で、第八条の三各号に掲げる方法による運用のためにする金銭等の供与又は交付以外のものをいう。

第五条 この法律の規定を適用するについては、次に掲げる団体は、政治団体とみなす。

一 政治上の主義又は施策を研究する目的を有する団体で、衆議院議員若しくは参議院議員が主宰するもの又はその主要な構成員が衆議院議員若しくは参議院議員であるもの

二 政治資金団体（政党のために資金上の援助をする目的を有する団体で、第六条の二第二項前段の規定による届出がされているものをいう。以下同じ。）

2 この法律の規定を適用するについては、法人その他の団体が負担する党費又は会費は、寄附とみなす。

第二章 政治団体の届出等

第六条 政治団体は、その組織の日又は第三条第一項各号若しくは前条第一項各号の団体となつた日（同項第二号の団体にあつては次条第二項前段の規定による届出がされた日、第十九条の七第一項第二号に係る国会議員関係政治団体として新たに組織され又は新たに政治団体となつた団体にあつては第十九条の八第一項の規定による通知を受けた日）から七日以内、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書事業者、同条第九項に規定

する特定信書事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便によることなく文書で、その旨、当該政治団体の目的、名称、主たる事務所の所在地及び主としてその活動を行う区域、当該政治団体の代表者、会計責任者及び会計責任者に事故があり又は会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者それぞれ一人の氏名、住所、生年月日及び選任年月日、当該政治団体が政党又は政治資金団体であるときはその旨、当該政治団体が第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体であるときはその旨及びその代表者である公職の候補者に係る公職の種類、当該政治団体が同項第二号に係る国会議員関係政治団体であるときはその旨、同号の公職の候補者の氏名及び当該公職の候補者に係る公職の種類その他政令で定める事項を、次の各号の区分に応じ当該各号に掲げる都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に届け出なければならない。

一 都道府県の区域において主としてその活動を行う政治団体（政党及び政治資金団体を除く。次号において同じ。）主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会

二 以上の都道府県の区域にわたり、又は主たる事務所の所在地の都道府県の区域外の地域において、主としてその活動を行う政治団体 主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会を経て総務大臣

三 政党及び政治資金団体 主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会を経て総務大臣

2 政治団体は、前項の規定による届出をする場合には、綱領、党則、規約その他の政令で定める文書（第七条第一項において「綱領等」という。）を提出しなければならない。

3 第一項の規定による届出をする場合には、当該届出に係る政治団体の名称は、第七条の二第一項の規定により公表された政党又は政治資金団体の名称及びこれらに類似する名称以外の名称でなければならない。

4 第一項の文書の様式は、総務省令で定める。

5 第一項及び第二項の規定は、政党以外の政治団体が第三条第二項の規定に該当することにより政党となつた場合について準用する。

第六條の二 政党は、それぞれ一の団体を当該政党の政治資金団体になるべき団体として指定することができる。

2 政党は、前項の指定をしたときは、直ちにその旨を総務大臣に届け出なければならぬ。その指定を取り消したときも、同様とする。

第六條の三 政治団体は、その主たる事務所の所在地又は主として活動を行う区域の異動により、第六條第一項各号の区分に応じ、同項の規定による届出を受けるべき都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に異動が生じたときは、その異動の日から七日以内に、当該異動が生じたことにより同項の規定による届出を受けるべき都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に対し、同項及び同条第二項の規定の例により届け出なければならない。

第七條 政治団体は、第六條第一項（同条第五項において準用する場合を含む。）の規定によりその例によることとされる場合を含む。次条及び第七條の三において同じ。）の規定により届け出た事項に異動があつたときは、第六條第五項の規定に該当する場合を除き、その異動の日（第十九條の七第一項第二号に係る国会議員関係政治団体に該当したとき又は当該国会議員関係政治団体に該当しなくなつたとき）あつては、第十九條の八第一項又は第二項の規定による通知を受けた日）から七日以内に、その異動に係る事項を第六條第一項の規定の例により届け出なければならない。同条第二項（同条第五項において準用する場合及び前条の規定によりその例によることとされる場合を含む。）

2 第六條第三項の規定は、政治団体が前項前段の規定による届出をする場合について準用する。

（政治団体の名称等の公表）

第七條の二 第六條第一項の規定による届出があつたときは、当該届出を受けた都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣は、その届出に係る政治団体の名称、その代表者及び会計責任者の氏名、当該政治団体の主たる事務所の所在地、当該政治団体が政党又は政治資金団体であるときはその旨、当該政治団体が第十九條の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体であるときはその旨及びその代表者である公職の候補者に係る公職の種類並びに当該政治団体が同項第二

号に係る国会議員関係政治団体であるときはその旨、同号の公職の候補者の氏名及び当該公職の候補者に係る公職の種類を、遅滞なく、都道府県の公報又は官報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。これらの事項につき前条第一項前段の規定による届出があつたときも、同様とする。

2 都道府県の選挙管理委員会は、前項の規定による公表を都道府県の公報への掲載により行つたときは、直ちに当該公報の写しを総務大臣に送付しなければならない。

3 政党が第三條第二項の規定に該当しなくなつたことにより政党でなくなつたとき又は政治資金団体につき第六條の二第二項後段の規定による届出があつたときは、総務大臣は、遅滞なく、その旨を官報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。（届出台帳の調製等）

第七條の三 第六條第一項の規定による届出を受けた都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣は、その届出に係る政治団体の台帳を調製し、これを保管しなければならない。

2 前項の台帳の記載事項その他その調製及び保管に関し必要な事項は、総務省令で定める。（届出前の寄附又は支出の禁止）

第八條 政治団体は、第六條第一項の規定による届出がされた後でなければ、政治活動（選挙運動を含む。）のために、いかなる名義をもつてするを問わず、寄附を受け、又は支出をすることができない。

第八條の二 政治資金パーティー（対価を徴収して行われる催物で、当該催物の対価に係る収入の金額から当該催物に要する経費の金額を差し引いた残額を当該催物を開催した者又はその者が政治団体である場合には、その活動）に關し支出することとされているものをいう。以下同じ。）は、政治団体によつて開催されるようにならなければならない。

第八條の三 政治団体は、その有する金銭等を、公職の候補者はその者が政党から受けた政治活動に關する寄附その他の政治資金に係る金銭等を、次に掲げる方法以外の方法により運用してはならない。

一 銀行その他の金融機関への預金又は貯金
二 国債証券、地方債証券、政府保証債券（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）又は銀行、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券（次条第一項第三号ロにおいて「国債証券等」という。）の取得
三 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関への金銭信託で元本補てんの契約の備付け及び記載）

第九條 政治団体の会計責任者（会計責任者に事故があり、又は会計責任者が欠けた場合にあっては、その職務を行うべき者。第十五條を除き、以下同じ。）（会計帳簿の記載に係る部分に限り、会計責任者の職務を補佐する者を含む。）は、会計帳簿を備え、これに当該政治団体に係る次に掲げる事項を記載しなければならない。一 すべての収入及びこれに関する次に掲げる事項

イ 個人が負担する党費又は会費についてはその件数、金額及び納入年月日
ロ 寄附（第二十二條の六第二項に規定する寄附を除く。以下ロ及び第十二條第一項第一号ロにおいて同じ。）については、その寄附をした者の氏名、住所及び職業（寄附をした者が団体である場合には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。次条第一項及び第二項並びに第十二條第一項第一号ロにおいて同じ。）、当該寄附の金額（金銭以外の財産上の利益については、時価に見積もつた金額。以下同条までにおいて同じ。）、及び年月日並びに当該寄附をした者が第二十二條の五第一項本文に規定する者であつて同項ただし書に規定するものであるときはその旨
ハ 寄附のうち次条第二項の寄附のあつてをされたものについては、その寄附のあつてをせんとした者の氏名、住所及び職業（寄附のあつてをせんとした者が団体である場合には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。同項及び第十二條第一項第一号ハにおいて同じ。）、並びに当該寄附のあつてに係る寄附の金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日

二 第二十二條の六第二項に規定する寄附については、同一の日に同一の場所を受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに当該年月日及び場所
ホ 機関紙誌の発行その他の事業による収入については、その事業の種類並びに当該種類ごとの金額及び収入年月日
ヘ 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち政治資金パーティーの対価に係る収入については、政治資金パーティーごとに、その名称、開催年月日、開催場所及び対価に係る収入の金額並びに対価の支払をした者の氏名、住所及び職業（対価の支払をした者が団体である場合には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。次条第三項及び第十二條第一項第一号トにおいて同じ。）、並びに当該対価の支払に係る収入の金額及び年月日
ト 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち次条第三項の対価の支払のあつてをされたものについては、政治資金パーティーごとに、当該対価の支払のあつてをせんとした者の氏名、住所及び職業（対価の支払のあつてをせんとした者が団体である場合には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。同項及び第十二條第一項第一号チにおいて同じ。）、並びに当該対価の支払のあつてに係る収入の金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日
チ 借入金については、その借入先、当該借入先ごとの金額及び借入年月日
リ その他の収入については、その基因となつた事実並びにその金額及び年月日
二 すべての支出（当該政治団体のためにその代表者又は会計責任者と思意を通じたされた支出を含む。以下この条、第十二條、第十七條、第十九條の十一、第十九條の十三及び第十九條の十六において同じ。）並びに支出を受けた者の氏名及び住所（支出を受けた者が団体である場合には、その名称及び主たる事務所の所在地。次条第一項及び第十二條第一項第二号において同じ。）並びにその支出の目的、金額及び年月日

三 金銭等の運用に關する次に掲げる事項
イ 預金（普通預金及び当座預金を除く。以下この号及び第十二條第一項第三号ホにお

（政治団体及び公職の候補者の政治資金の運用）
第八條の三 政治団体は、その有する金銭等を、公職の候補者はその者が政党から受けた政治活動に關する寄附その他の政治資金に係る金銭等を、次に掲げる方法以外の方法により運用してはならない。

いて同じ。)又は貯金(普通貯金を除く。以下この号及び第十二条第一項第三号ホにおいて同じ。)については、これを預け入れたときは当該預金又は貯金の種類、預け入れた金融機関の名称及び所在地並びに預入れの金額及び年月日、これを払戻しを受けたときは当該預金又は貯金の種類、払戻しを受けた金融機関の名称及び所在地並びに払戻しの金額及び年月日

ロ 国債証券等については、これを取付したときは当該国債証券等の種類及び銘柄、取得先の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに取得の価額及び年月日、これを譲渡し、又はこれの償還を受けたときは当該国債証券等の種類及び銘柄、譲渡先の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに譲渡の価額及び年月日又は償還を受けた価額及び年月日

ハ 金銭信託については、これを信託したときは当該金銭信託の受託者の名称及び所在地、信託した金銭の額並びに信託の設定年月日及び期間、当該金銭信託が終了したときは受託者の名称及び所在地、委託者に帰属した金銭の額並びに信託の終了年月日(前項の会計帳簿の種類、様式及び記載要領は、総務省令で定める。)

2 前項の会計帳簿の種類、様式及び記載要領は、総務省令で定める。

第十條 政治団体の代表者若しくは会計責任者として意思を通じて当該政治団体のために寄附を受け、又は支出をした者は、寄附を受け又は支出をした日から七日以内に、寄附をした者の氏名、住所及び職業並びに当該寄附の金額及び年月日又は支出を受けた者の氏名及び住所並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した明細書を会計責任者に提出しなければならない。ただし、会計責任者の請求があるときは、直ちにこれを提出しなければならない。

2 政治団体のために寄附のあつせん(特定の政治団体又は公職の候補者のために政治活動に関する寄附を集めて、これを当該政治団体又は公職の候補者に提供することをいう。以下同じ)をした者は、その寄附のあつせいを終えた日から七日以内に、当該寄附をした者及び当該寄附のあつせをした者の氏名、住所及び職業、当該寄附の金額及び年月日並びに当該寄附のあつせに係る金額及びこれを集めた期間を記載した明細書を会計責任者に提出しなければならない。

3 政治団体のために政治資金パーティーの対価の支払のあつせん(特定の政治団体のために政治資金パーティーの対価として支払われる金銭等を集めて、これを当該政治団体に提供することをいう。以下同じ)をした者は、その対価の支払のあつせいを終えた日から七日以内に、当該対価の支払をした者及び当該対価の支払のあつせをした者の氏名、住所及び職業、当該支払われた対価の金額及び年月日並びに当該対価の支払のあつせに係る金額及びこれを集めた期間を記載した明細書を会計責任者に提出しなければならない。

第十一條 政治団体の会計責任者又は政治団体の代表者若しくは会計責任者として意思を通じて当該政治団体のために支出をした者は、一件五万円以上のすべての支出について、当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面(以下「領収書等」という。)を徴さなければならない。ただし、これを徴し難い事情があるときは、この限りでない。

2 政治団体の代表者又は会計責任者として意思を通じて当該政治団体のために一件五万円以上の支出をした者は、領収書等(振込みの方法により支出したときにあつては、金融機関が作成した振込みの明細書であつて当該支出の金額及び年月日を記載したもの(以下「振込み明細書」という。))を直ちに会計責任者に送付しなければならない。

第十二條 政治団体の会計責任者(報告書の記載に係る部分に限り、会計責任者の職務を補佐する者を含む)は、毎年十二月三十一日現在で、当該政治団体に係るその年における収入、支出その他の事項で次に掲げるもの(これらの事項がないときは、その旨)を記載した報告書、その日の翌日から三月以内(その間に衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の公示の日から選挙の期日までの期間がかかる場合(第二十条第一項において「報告書の提出期限が延長される場合」という。))には、四月以内に、第六条第一項各号の区分に応じ当該各号に掲げる都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に提出しなければならない。

一 すべての収入について、その総額及び総務省令で定める項目別の金額並びに次に掲げる事項

イ 個人が負担する党費又は会費についてその金額及びこれを納入した者の数
ロ 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が年間五万円を超えるものについては、その寄附をした者の氏名、住所及び職業、当該寄附の金額及び年月日並びに当該寄附をした者が第二十二條の五第一項本文に規定する者であつて同項ただし書に規定するものであるときはその旨

ハ 同一の者によつて寄附のあつせいをされた寄附で、その金額の合計額が年間五万円を超えるものについては、その寄附のあつせをした者の氏名、住所及び職業並びに当該寄附のあつせに係る寄附の金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日

ニ 第二十二條の六第二項に規定する寄附については、同一の日に同一の場所を受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに当該年月日及び場所

ホ 機関紙誌の発行その他の事業による収入については、その事業の種類及び当該種類ごとの金額

ヘ 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち、特定パーティー(政治資金パーティー)のうち、当該政治資金パーティーの対価に係る収入の金額が千円以上であるものをいう。以下この条及び第十八條の二において同じ。)又は特定パーティーになる

ト 一 政治資金パーティーの対価に係る収入(報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前における収入を含む。)のうち、同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が二十万円を超えるものについては、その年における対価の支払について、当該対価の支払をした者の氏名、住所及び職業並びに当該対価の支払に係る収入の金額及び年月日

チ 一 政治資金パーティーの対価に係る収入(報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前における収入を含む。)のうち、同一の者によつて対価の支払のあつせいを

されたもので、その金額の合計額が二十万円を超えるものについては、その年における対価の支払のあつせんについて、当該対価の支払のあつせをした者の氏名、住所及び職業並びに当該対価の支払のあつせに係る収入の金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日、借入金については、借入先及び当該借入先ごとの金額

又 その他の収入(寄附並びにイ、ホ及びリ以外の収入で一件当たりの金額(数回にわたつてされたときは、その合計金額)が十万円以上のものに限る。)については、その基因となつた事実並びにその金額及び年月日

二 すべての支出について、その総額及び総務省令で定める項目別の金額並びに人件費、光熱水費その他の総務省令で定める経費以外の経費の支出(一件当たりの金額(数回にわたつてされたときは、その合計金額)が五万円以上のものに限る。)について、その支出を受けた者の氏名及び住所並びに当該支出の目的、金額及び年月日

三 十二月三十一日において有する資産等(次に掲げる資産及び借入金をいう。以下この号及び第十七條第一項において同じ。)について、当該資産等の区分に応じ、次に掲げる事項

イ 土地 所在及び面積並びに取得の価額及び年月日

ロ 建物 所在及び床面積並びに取得の価額及び年月日

ハ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 当該権利に係る土地の所在及び面積並びに当該権利の取得の価額及び年月日

ニ 取得の価額が百万円を超える動産 品目及び数量並びに取得の価額及び年月日

ホ 金銭又は貯金 預金又は貯金の残高
ヘ 金銭信託 信託している金銭の額及び信託の設定年月日
ト 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二條第一項及び第二項に規定する有価証券(金銭信託の受益証券及び受益権を除く) 種類、銘柄及び数量並びに取得の価額及び年月日

- チ 出資による権利 出資先並びに当該出資先ごとの金額及び年月日
- リ 貸付先ごとの残高が百万円を超える貸付金 貸付先及び貸付残高
- ヌ 支払われた金額が百万円を超える敷金 支払先並びに当該支払われた敷金の金額及び年月日
- ル 取得の価額が百万円を超える施設の利用に関する権利 種類及び対象となる施設の名称並びに取得の価額及び年月日
- ヲ 借入金先ごとの残高が百万円を超える借入金 借入金先及び借入残高
- 2 政治団体の会計責任者は、前項の報告書を出出するときは、同項第二号に規定する経費の支出について、総務省令で定めるところにより、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により複写したものに限る。以下同じ。）（領収書等を徴し難い事情があつたときは、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した書面（第十九条の十一第一項において「領収書等」を徴し難かつた支出の明細書」という。）又は当該支出の目的を記載した書面及び振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。以下同じ。）を併せて提出しなければならない。
- 3 政治団体の会計責任者（会計責任者の職務を補佐する者を含む。第十九条の四及び第十九条の五において同じ。）は、第一項第一号からチまでの特定パーティー又は政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、同項の規定により報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前において收受されたものがある場合において、当該特定パーティー又は政治資金パーティーに係る事項について同項の規定により報告書を出出するときは、当該報告書に記載された収入があつた年の前年以前において收受されたものについて同号へからチまでに掲げる事項を併せて記載しなければならない。
- 4 第一項の報告書の様式及び記載要領は、総務省令で定める。

- 第十四条 政党又は政治資金団体の会計責任者は、第十二条第一項の規定による報告書を出出するときは、あらかじめ、当該政党又は政治資金団体の党則、規約その他これらに相当するものに基つて設けられた会計監査を行うべき者に対し、当該報告書に係る会計帳簿、明細書（第十条に規定する明細書をいう。以下同じ。）及び領収書等に関する監査意見を求め、当該監査意見を記載した書面を当該報告書に添付するものとする。
- 2 前項の書面の様式は、総務省令で定める。
- 2 前項の書面の事務の引継ぎ
- 第十五条 政治団体の会計責任者の更迭があつた場合においては、前任者は、退職の日から十五日以内、その担任する事務を後任者に引き継がなければならない。
- 2 前項の場合において、前任者が引継ぎをし、又は後任者が引継ぎを受けることができないときは、会計責任者の職務を行う者において引継ぎをし、又は引継ぎを受けなければならない。会計責任者の職務を行う者が事務の引継ぎを受けた後任者に引継ぎをすることができるようになつたときは、直ちにこれに引継ぎをしなければならない。
- 3 前二項の規定により引継ぎをする場合においては、引継ぎをする者において引継書を作成し、引継ぎの旨及び引継ぎの年月日を記載し、引継ぎをする者及び引継ぎを受ける者においてともに署名捺印し、現金及び帳簿その他の書類とともに引継ぎをしなければならない。
- 第十六条 政治団体の会計責任者（政治団体が次条第一項の規定に該当する場合にあつては、当該政治団体の会計責任者であつた者。次項において同じ。）は、会計帳簿、明細書、領収書等及び振込明細書を、第二十条第一項の規定によりこれらに係る報告書の要旨が公表された日から三年を経過する日まで保存しなければならない。
- 2 政治団体の会計責任者は、第二十二條の五第二項の規定による通知を受けたときは、当該通知に係る文書を、第二十条第一項の規定により当該通知に係る同項に規定する報告書の要旨が公表された日から三年を経過する日まで保存しなければならない。
- 第十七条 政治団体が解散し、又は目的の変更その他により政治団体がなくなつたときは、その

- 代表者及び会計責任者であつた者は、その日から三十日以内に、その旨及び年月日を、第六条第一項各号の区分に応じ当該各号に掲げる都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に文書で届け出るとともに、第十二条第一項の規定の例により、その日現在で、収入及び支出並びに資産等に関する事項を記載した報告書を出出しなければならない。
- 2 政治団体が第十二条第一項の規定による報告書を出出する期限までに提出しない場合において、当該政治団体が当該提出期限までに当該提出期限の属する年の前年において同項の規定により提出すべき報告書をも提出していないものであるときは、第八条の規定の適用については、当該政治団体が、当該提出期限を経過した日以後は、第六条第一項の規定による届出をしていないものとみなす。
- 3 政治団体が第一項の規定により届出をしたときは、又は前項の規定に該当することとなつたときは、第六条第一項各号の区分に従ひ、当該都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣は、遅滞なく、その旨を都道府県の公報又は官報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。
- 4 第十二条第二項から第四項まで、第十三条及び第十四条の規定は第一項の報告書について、第七条の二第二項の規定は前項の規定により都道府県の選挙管理委員会が公表を都道府県の公報への掲載により行つたときについて、それぞれ準用する。
- 第十八条 政治団体（政治資金団体を除く。）が支部を有する場合には、当該政治団体の本部及び支部は、それぞれ一の政治団体とみなしてこの章の規定（これに係る罰則を含む。）を適用する。この場合において、第六条第五項、第六条の二、第七条の二第三項、第十四条（前条第四項において準用する場合を含む。）及び次条の規定は、当該政治団体の支部については適用されないものとし、第九条第一項第一号中「その他の収入」とあるのは「その他の収入（寄附並びにイ、ホ及びチの収入並びに第十八条第三項に規定する交付金以外の収入をいう。）」と、第十二条第一項第一号又中「リ収入」とあるのは「リ収入並びに第十八条第四項に規定する交付金」とし、その他のこの章の規定の当該政治団体の本部及び支部についての適用に関し

- 必要な技術的読替えその他必要な事項は、政令で定める。
- 2 前項の場合において、政治団体の支部が第十九条の七第二項に規定する政党の支部であるときは、当該政治団体の支部は、第六条及び第六條の三から第七條の二までの規定の適用については、それぞれ一の第十九条の七第一項第一号に係る国会議員関係政治団体とみなす。
- 3 第一項の場合において、政治団体の会計責任者は、第九条第一項の規定による会計帳簿の記載をするときは、当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入について、その本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び年月日を併せて記載しなければならない。
- 4 第一項の場合において、政治団体の会計責任者は、第十二条第一項又は前条第一項の規定による報告書の記載をするときは、当該政治団体の本部若しくは支部から供与された交付金に係る収入又は当該政治団体の本部若しくは支部に対して供与した交付金に係る支出について、その総額及び次に掲げる事項を併せて記載しなければならない。
- 一 当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入については、その本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び年月日
- 二 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、その本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地、総務省令で定める項目の別並びに当該交付金の金額及び年月日
- 5 第一項の場合において、政治団体の本部は、当該政治団体の支部が解散したときは、当該支部の代表者及び会計責任者であつた者に代わつて、前条第一項の規定による届出をすることができる。この場合においては、当該政治団体の本部は、当該支部の代表者及び会計責任者であつた者に対し、当該届出をした旨を通知しなければならない。
- （政治団体以外の特例）
- 第十八条の二 政治団体以外の方が特定パーティーになる見込まれる政治資金パーティーを主催する場合は、当該政治団体以外の方は、当該政治資金パーティーについては、当該政治資金パーティーを開催しようとする時から政治団

体とみなして、この章（第六条第五項、第六條の二、第七條の二、第十二條第一項第三号及び第三項、第十四條、第十六條第二項、第十七條第三項並びに前條の規定を除く。）の規定（これに係る罰則を含む。）を適用する。政治団体以外の者が開催する政治資金パーティーが特定パーティーになつたときも、同様とする。

2 前項の場合において、第六條第一項中「その組織の日又は第三條第一項各号若しくは前條第一項各号の団体となつた日（同項第二号の団体にあつては次條第二項前段の規定による届出がされた日、第十九條の七第一項第二号に係る国會議員関係政治団体として新たに組織され又は新たに政治団体となつた団体にあつては第十九條の八第一項の規定による通知を受けた日）」とあるのは「第十八條の二第一項の規定により政治団体以外の者が政治団体とみなされることとなつた日」と、「主としてその活動を行う区域」とあるのは「開催する政治資金パーティーの開催場所」と、同項第一号及び第二号中「主としてその活動を行う」とあるのは「政治資金パーティーを開催する」と、同條第二項中「綱領、覚規、規約」とあるのは「当該政治資金パーティーの名称、開催年月日及び開催場所並びに当該政治資金パーティーの対価に係る収入の予定金額及び当該対価に係る収入の金額から当該政治資金パーティーに要する経費の金額を差し引いた残額を支出することとされている者の氏名（その者が団体である場合には、その名称）を記載した文書」と、「綱領等」とあるのは「開催計画書等」と、同條第四項中「第一項」とあるのは「第一項及び第二項」と、第六條の三中「主として活動を行う区域」とあるのは「政治資金パーティーの開催場所」と、第七條第一項中「綱領等」とあるのは「開催計画書等」と、第八條中「政治活動（選挙運動を含む。）」とあるのは「政治資金パーティーの開催」と、「寄附」とあるのは「当該政治資金パーティーに係る対価の支払」と、第八條の三中「その有する」とあるのは「政治資金パーティーの開催に関してされた収入に係る金銭等の全部又は一部に相当する」と、第九條第一項中「政治団体に係る」とあるのは「政治団体の開催する政治資金パーティーに係る」と、第十二條第一項中「会計責任者」とあるのは「その代表者及び会計責任者」と、「毎年十二月三十一日現在、当該政治団体に係るその年における

収入、支出その他の事項で次に掲げるもの」とあるのは「当該政治団体の開催した政治資金パーティーに係る次に掲げる事項」と、「その日の翌日から三月以内（その間に衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の公示の日から選挙の期日までの期間がかかる場合（第二十条第一項において「報告書の提出期限が延長される場合」という。）には、四月以内）」とあるのは「当該政治資金パーティーの終了した日から三月以内」と、同項第一号中「すべての収入」とあるのは「すべての収入（予定される収入を含む。以下この号において同じ。）」と、同号ロ及びハ中「年間五万円」とあるのは「五万円」と、同号ト及びチ中「その年における対価」とあるのは「当該対価」と、同項第二号中「すべての支出」とあるのは「すべての支出（予定される支出を含む。以下この号において同じ。）」と、同條第二項中「支出について」とあるのは「支出（予定される支出を除く。）について」と、第十六條第一項中「次條第一項」とあるのは「第十八條の二第四項」と、第十七條第一項中「政治団体が解散し、又は目的の変更その他により政治団体でなくなつたとき」とあるのは「第十八條の二第一項の規定により政治団体とみなされる政治団体以外の者が第六條第一項の規定により届け出た政治資金パーティーの開催を中止したとき」と、「会計責任者であつた者」とあるのは「会計責任者（報告書の記載に係る部分に限り、会計責任者の職務を補佐する者を含む。）」と、同條第二項中「第十二條第一項」とあるのは「第十二條第一項又は前項」と、「提出しない場合において、当該政治団体が当該提出期限までに当該提出期限の属する年の前年において同項の規定により提出すべき報告書をも提出していないものとき」とあるのは「提出しないとき」と、第二十三條中「寄附」とあるのは「対価の支払」とし、その他のこの章の規定の当該政治団体以外の者についての適用に關し必要な技術的読替えその他必要な事項は、政令で定める。

3 第一項後段の規定により政治団体とみなされる政治団体以外の者は、前項の規定により読み替へて適用される第六條第一項に定める期間内に同項の規定による届出をするまでの間、同條の規定による届出をしたものとみなす。

4 第一項の規定により政治団体とみなされる政治団体以外の者について、第二項の規定により

読み替へて適用される第十二條第一項の規定による報告書が提出されたとき又は第二項の規定により読み替へて適用される第六條第一項の規定により届け出た政治資金パーティーの開催が中止された場合において第二項の規定により読み替へて適用される第十七條第一項の規定による報告書が提出されたときは、当該政治団体とみなされる政治団体以外の者は、政治団体でなくなつたものとみなす。

第三号 公職の候補者に係る資金管理団体の届出等

第十九條 公職の候補者は、その者がその代表者である政治団体（第三條第一項第三号の規定に該当するもの、第五條第一項の規定により政治団体とみなされるもの及びその者以外の者を推薦し又は支持することを本来の目的とするものを除く。）のうちから、一の政治団体をその者のために政治資金の拠出を受けるべき政治団体として指定することができる。

2 公職の候補者は、前項の指定をしたときは、その指定の日から七日以内に、文書で、その旨、その者に係る公職の種類並びにその指定をした政治団体（以下「資金管理団体」という。）の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を、当該政治団体の第六條第一項各号の区分に応じ、当該各号に掲げる都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に届け出なければならない。

3 前項の規定による届出（以下「資金管理団体の届出」という。）をした者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に定める日から七日以内に、同項の規定の例により、その旨（第三号に該当するときは、その異動に係る事項）を届け出なければならない。

一 第一項の指定を取り消したとき その取消の日

二 資金管理団体の届出をした者が公職の候補者でなくなり、若しくは当該資金管理団体の代表者でなくなり、又は当該資金管理団体が解散し、若しくは第一項に規定する政治団体でなくなつたとき その事実が生じた日

三 前項の規定により届け出た事項に異動があつたとき その異動の日

4 前二項の規定による届出をする者は、当該届出に係る書面にそれぞれ真実の記載がされていることを誓う旨の文書を、当該書面に添えなければならぬ。

5 第二項及び第三項の規定による届出の様式は、総務省令で定める。

（資金管理団体の名称等の公表）

第十九條の二 資金管理団体の届出があつたときは、当該資金管理団体の届出を受けた都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣は、その資金管理団体の届出をした者の氏名、その者に係る公職の種類並びに資金管理団体の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を、遅滞なく、都道府県の公報又は官報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。これらの事項につき前條第三項の規定による届出があつたときも、同様とする。

2 都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣は、前項の規定による公表を都道府県の公報又は官報への掲載により行つたときは、直ちに、当該都道府県の公報又は官報の写しを、都道府県の選挙管理委員会にあつては総務大臣及び政令で定める都道府県の選挙管理委員会、総務大臣にあつては政令で定める都道府県の選挙管理委員会に送付しなければならない。

（資金管理団体による不動産の取得等の制限）

第十九條の二の二 資金管理団体は、土地若しくは建物の所有権又は建物の所有を目的とする地上権若しくは土地の賃借権を取得し、又は保有してはならない。

（資金管理団体に対する寄附に係る通知）

第十九條の三 資金管理団体の届出をした公職の候補者は、その者が公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に關する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を当該資金管理団体に取り扱わせるため当該資金管理団体に寄附するときは、文書で、その旨を当該資金管理団体の会計責任者に通知しなければならない。

2 資金管理団体の会計責任者は、前項の規定による通知を受けたときは、当該通知に係る文書を、第二十条第一項の規定により当該通知に係る同項に規定する報告書の要旨が公表された日から三年を経過する日まで保存しなければならない。

（資金管理団体の会計帳簿の記載）

第十九條の四 資金管理団体の会計責任者は、特定寄附（資金管理団体の届出をした公職の候補者が前條第一項の規定により当該資金管理団体に対してする寄附をいう。以下同じ。）につい

て、政治団体の会計責任者として第九條第一項の規定による会計帳簿の記載をするときは、前條第一項の規定により通知された事項を併せて記載しなければならない。

（資金管理団体の報告書の記載等）

第十九條の五 資金管理団体（第十二條第一項又は第十七條第一項の規定により報告書に記載すべき収入及び支出があつた年において資金管理団体であつたものを含む。次條において同じ。）の会計責任者は、特定寄附について、政治団体の会計責任者として第十二條第一項又は第十七條第一項の規定による報告書の記載をするときは、その総額を併せて記載しなければならない。

第十九條の五の二 資金管理団体（第十九條の七第一項に規定する国会議員関係政治団体であるものを除く。）の会計責任者が政治団体の会計責任者として行つた第十二條第一項及び第二項又は第十七條第一項及び第四項の規定による報告書及び領収書等の写しの提出に係る第十二條第一項第二号の規定の適用については、同号中「経費以外の経費の支出」とあるのは、「経費以外の経費（第十九條第二項に規定する資金管理団体である間に行つた支出にあつては、人件費以外の経費）の支出」とする。

（支部を有する政治団体に係るこの章の規定の適用）

第十九條の六 第十九條第一項に規定する政治団体が支部を有する場合には、当該政治団体の本部及び支部は、それぞれ一の政治団体とみなして、この章の規定（これに係る罰則を含む。）を適用する。この場合において、この章の規定の当該政治団体の本部及び支部についての適用に關し必要な技術的読替えその他必要な事項は、政令で定める。

第三章の二 国会議員関係政治団体に関する特例等

第一節 国会議員関係政治団体に関する特例

（国会議員関係政治団体）

第十九條の七 この節において「国会議員関係政治団体」とは、次に掲げる政治団体（政党及び第五條第一項各号に掲げる団体を除く。）をいふ。

- 一 衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者が代表者である政治団体
- 二 租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十号）第四十一条の十八第一項第四号に該当

する政治団体のうち、特定の衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体（この節の規定（これに係る罰則を含む。）の適用については、政党の支部で、公職選挙法第十二條に規定する衆議院議員又は参議院議員に係る選挙区の区域又は選挙の行われる区域を単位として設けられるもののうち、衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者が代表者であるものは、それぞれ一の前項第一号に係る国会議員関係政治団体とみなす。）

第十九條の八 衆議院議員又は参議院議員に係る公職の候補者は、前條第一項第二号に係る国会議員関係政治団体に該当する政治団体があるときは、当該政治団体に對し、文書で、同号に係る国会議員関係政治団体に該当するため第六條第一項又は第七條第一項の規定による届出をする必要がある旨を、遅滞なく、通知するものとする。

（国会議員関係政治団体に係る通知）

第十九條の九 国会議員関係政治団体の会計責任者又は国会議員関係政治団体の代表者若しくは会計責任者と意思を通じて当該国会議員関係政治団体のために支出をした者に係る第十九條の規定の適用については、同條第一項中「一件五万円以上のすべての支出」とあるのは、「すべて五万円以上のすべての支出」とあるのと同様とする。

（国会議員関係政治団体の報告書の記載等）

第十九條の十 国会議員関係政治団体（第十二條第一項又は第十七條第一項の規定により報告書に記載すべき収入及び支出があつた年において国会議員関係政治団体であつたものを含む。次條から第十九條の十五までにおいて同じ。）の会計責任者が政治団体の会計責任者として行つた第十二條第一項及び第二項又は第十七條第一項及び第四項の規定による報告書及び領収書等の写しの提出に係る第十二條第一項及び第十七條

第一項の規定の適用については、第十二條第一項中「三月以内」とあるのは、「五月以内」と、「四月以内」とあるのは、「六月以内」と、同項第二号中「経費以外の経費の支出」とあるのは「経費以外の経費（第十九條の七第一項に規定する国会議員関係政治団体である間に行つた支出にあつては、人件費以外の経費）の支出」と、「五万円以上の」とあるのは、「一万円を超える」と、第十七條第一項中「三十日以内」とあるのは、「六十日以内」とする。

（国会議員関係政治団体に係る領収書等を徴し難かつた支出の明細書等の作成）

第十九條の十一 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体が行つた支出のうち領収書等を徴し難い事情があつたものについては、第十九條の十三第一項の規定により政治資金監査を受けるまでの間に、領収書等を徴し難かつた支出の明細書（振込明細書があるときはあつては、第十二條第二項の当該支出の目的を記載した書面。以下「領収書等を徴し難かつた支出の明細書等」という。）を作成しなければならない。

第十九條の十二 第十九條の七第一項第二号に係る国会議員関係政治団体については、第十九條の九において読み替へて適用する第十一條、第十九條の十において読み替へて適用する第十二條第一項第二号、同條第二項及び前條第二項において読み替へて適用する第十六條第一項の規定は、第六條第一項又は第七條第一項の規定により当該国会議員関係政治団体である旨の届出をした日から適用する。

（登録政治資金監査人による政治資金監査）

第十九條の十三 国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治団体の会計責任者として第十二條第一項又は第十七條第一項の報告書を提出するときは、あらかじめ、当該報告書並びに当該報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書について、政治資金適正化委員会が行う政治資金監査に関する研修を修了した登録政治資金

監査人（以下この条及び次條において単に「登録政治資金監査人」という。）の政治資金監査を受けなければならない。

前項の政治資金監査は、政治資金適正化委員会が定める政治資金監査に関する具体的な指針に基づき、次の各号に掲げる事項について行ふものとする。

- 一 会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書が保存されていること。
- 二 会計帳簿には当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されており、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていること。
- 三 第十二條第一項又は第十七條第一項の報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていること。
- 四 領収書等を徴し難かつた支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていること。

登録政治資金監査人は、第一項の政治資金監査を行つたときは、政治資金監査報告書を作成しなければならない。

前項の政治資金監査報告書の様式は、総務省令で定める。

国会議員関係政治団体の代表者、会計責任者、会計責任者に事故があり又は会計責任者が欠けた場合にその職務を行ふべき者その他総務省令で定める者である登録政治資金監査人は、当該国会議員関係政治団体について、第一項の政治資金監査を行うことができない。

第三項の政治資金監査報告書を作成した登録政治資金監査人である公認会計士に係る公認会計士法（昭和二十三年法律第百三十三号）第三十二條第二項（同法第四十六條の十第二項において準用する場合を含む。）又は第三項の規定による調査については、同法第三十三條の規定は、適用しない。

（政治資金監査報告書の提出）

第十九條の十四 国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治団体の会計責任者として第十二條第一項又は第十七條第一項の報告書を提出するときは、前條第三項の規定により登録政治資金監査人が作成した政治資金監査報告書を当該報告書に併せて提出しなければならない。

（電子情報処理組織を使用する方法により行う報告書等の提出）

第十九条の十五 国會議員関係政治団体の会計責任者は、第十九条の十において読み替えて適用する第十二条第一項又は第十七条第一項の規定による報告書及び前条の規定による政治資金監査報告書の提出については、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行うよう努めるものとする。

（国會議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示）

第十九条の十六 何人も、国會議員関係政治団体について、第二十条第一項の規定により報告書の要旨が公表された日から三年間、当該報告書を受領した総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、当該報告書に係る支出（人件費以外の経費の支出に限る。）のうち、第十二条第二項の規定により提出すべき領収書等の写しに係る支出以外の支出に係る領収書等の写し（以下この条及び第三十二条第一号において「少額領収書等の写し」という。）の開示を請求することができる。ただし、国會議員関係政治団体でない間に行つた支出に係る少額領収書等の写しについては、この限りでない。

2 前項の規定による開示の請求（以下この条において「開示請求」という。）は、当該開示請求に係る国會議員関係政治団体を特定し、少額領収書等の写しに係る支出がされた年を単位とし、かつ、第十二条第一項第二号に規定する総務省令で定める項目ごとに区分してしなければならない。

3 開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面（次項において「開示請求書」という。）を総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に提出してしなければならない。

一 開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名

二 開示請求に係る国會議員関係政治団体の名称並びに少額領収書等の写しに係る支出がされた年及び第十二条第一項第二号に規定する総務省令で定める項目

4 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下この条において

「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない。

5 開示請求を受けた総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、当該開示請求が権利の濫用又は公の秩序若しくは善良の風俗に反すると認められる場合に該当するときはを除き、当該開示請求があつた日から十日以内に、当該開示請求に係る国會議員関係政治団体の会計責任者に対し、当該開示請求に係る少額領収書等の写しを提出を命じなければならない。ただし、前項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

6 国會議員関係政治団体の会計責任者は、前項の規定による命令を受けたときは、当該命令があつた日から二十日以内に、総務省令で定めるところにより、当該命令に係る少額領収書等の写しを総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に提出しなければならない。ただし、当該命令に係る少額領収書等の写しに係る支出がないときは又は当該命令に係る少額領収書等の写しと同一の少額領収書等の写しを既に提出しているときは、その旨を通知すれば足りる。

7 第五項の規定による命令を受けた国會議員関係政治団体の会計責任者は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、前項に規定する期間を総務省令で定める相当の期間延長するよう求めることができる。

8 国會議員関係政治団体の会計責任者は、前項の規定により期間の延長を求めるときは、第六項に規定する期間内に、延長を求めるときは、その理由その他総務省令で定める事項を記載した書面をもつてしなければならない。

9 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、第七項の規定による期間の延長の求めがあつたときは、第六項に規定する期間を相当の期間延長するものとする。この場合において、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

10 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、開示請求者に対し、第六項の規定により提出された少額領収書等の写し（同項ただし書に規定

する同一の少額領収書等の写しが既に提出されている場合にあつては、当該少額領収書等の写し）（当該少額領収書等の写しに行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）第五条に規定する不開示情報が記録されている場合にあつては、当該不開示情報が記録されている部分を除く。）を開示しなければならない。

11 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、前項の規定により少額領収書等の写しの全部又は一部を開示するときは、第六項の規定により当該少額領収書等の写しの提出があつた日（第五項の規定による命令に係る少額領収書等の写しの全部について、第六項ただし書に規定している同一の少額領収書等の写しが既に提出されているときは、同項ただし書の通知があつた日）から三十日以内に、その旨を決定し、開示請求者に対し、その旨及び開示の実施に関し総務省令で定める事項を書面により通知しなければならない。

12 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、次の各号に掲げるときは、遅滞なく、開示請求に係る少額領収書等の写しを開示しない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

一 当該開示請求が第五項に規定する権利の濫用又は公の秩序若しくは善良の風俗に反すると認められる場合にかつたとき。

二 第六項ただし書の規定により、国會議員関係政治団体から第五項の規定による命令に係る少額領収書等の写しに係る支出がない旨の通知があつたとき。

13 第十一項の規定にかかわらず、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

14 開示請求に係る少額領収書等の写しが著しく大量であるため、第六項の規定により少額領収書等の写しの提出があつた日から六十日以内にそのすべてについて第十一項の決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前項の規定にかかわらず、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、開示

請求に係る少額領収書等の写しのうち相当の部分につき当該期間内に当該決定をし、残りの少額領収書等の写しについては相当の期間内に当該決定をすれば足りる。この場合において、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、第十一項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 本項を適用する旨及びその理由

二 残りの少額領収書等の写しについて開示決定をする期限

15 少額領収書等の写しの開示は、閲覧又は写しの交付により行う。

16 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、第五項の規定による命令に違反して当該国會議員関係政治団体の会計責任者が少額領収書等の写しを提出しないときは、その旨を開示請求者に通知するとともに、その旨並びに当該国會議員関係政治団体の名称及び主たる事務所所在地を、遅滞なく、インターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

17 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、第六項の規定により提出された少額領収書等の写しについて、これに係る第十二条第一項の報告書を保存すべき期間保存しなければならない。

18 第六項の規定により提出された少額領収書等の写し（その写しを含む。）については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律又は都道府県情報公開条例（都道府県の保有する情報の公開を請求する住民等の権利について定める当該都道府県の条例をいう。）の規定は、適用しない。

19 開示請求をする者又は少額領収書等の写しの開示を受ける者は、それぞれ、実費の範囲内において、総務大臣に対する開示請求に係るものについては政令で定める額の開示請求に係る手数料又は開示の実施に係る手数料を納めなければならない。

20 前各項の規定は、国會議員関係政治団体が国會議員関係政治団体以外の政治団体となつた場合においても、第十六条第一項の規定に基づき領収書等を保存しなければならない期間、当該政治団体を国會議員関係政治団体とみなして適用する。

21 行政事件訴訟法（昭和三十七年法律第三十九号）第十二条第四項の規定により同項に規定

する特定管轄裁判所に第十一項若しくは第十二項の決定（以下この条において「開示決定等」という。）の取消しを求める訴訟又は開示決定等若しくは開示請求に係る不作為に係る審査請求に対する裁決の取消しを求める訴訟（次項において「少額領収書等開示訴訟」という。）が提起された場合においては、同法第十二条第五項の規定にかかわらず、他の裁判所に同一又は同種若しくは類似の少額領収書等の写しに係る開示決定等又は開示請求若しくは開示請求に係る不作為に係る審査請求に対する裁決に係る抗告訴訟（同法第三条第一項に規定する抗告訴訟をいう。）次項において同じ。）が係属しているときは、当該特定管轄裁判所は、当事者の住所又は所在地、尋問を受けるべき証人の住所、争点又は証拠の共通性その他の事情を考慮して、相当と認めるときは、申立てにより又は職権で、訴訟の全部又は一部について、当該他の裁判所又は同法第十二条第一項から第三項までに定める裁判所に移送することができる。

22 前項の規定は、行政事件訴訟法第十二条第四項の規定により同項に規定する特定管轄裁判所に係る不作為に係る審査請求に対する裁決に係る抗告訴訟で少額領収書等開示訴訟以外のものが提起された場合について準用する。

（政治団体の支部に係るこの節の規定の適用）

第十九条の十七 政治団体（政党及び第五條第一項各号に掲げる団体を除く。）が支部を有する場合には、当該政治団体の本部及び支部は、それぞれ一の政治団体とみなして、この節の規定（これに係る罰則を含む。）を適用する。

第二節 登録政治資金監査人

（登録）

第十九条の十八 次の各号のいずれかに該当する者は、登録政治資金監査人名簿に、氏名、生年月日、住所その他総務省令で定める事項の登録を受けて、登録政治資金監査人となることができる。

一 弁護士

二 公認会計士

三 税理士

2 次の各号のいずれかに該当する者は、前項の登録を受けることができない。

一 第二十六条の六又は第二十六条の七の罪を犯し執行に処せられ、その執行を終わりに、又はその執行を受けることなく満了した日から三年を経過しない者

二 第十九条の二十二第一項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から三年を経過しない者

三 懲戒処分により、弁護士、公認会計士又は税理士の業務を停止された者で、現にその処分を受けているもの

（登録政治資金監査人名簿）

第十九条の十九 登録政治資金監査人名簿は、政治資金適正化委員会に備える。

2 登録政治資金監査人名簿の登録は、政治資金適正化委員会が行う。

3 政治資金適正化委員会は、総務省令で定めるところにより、第一項の登録政治資金監査人名簿を磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。）をもって調製することができる。

（登録の手続）

第十九条の二十 第十九条の十八第一項の登録を受けようとする者（以下この条において「申請者」という。）は、同項に規定する事項を記載した登録申請書を、同項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面を添えて、政治資金適正化委員会に提出しなければならない。

2 政治資金適正化委員会は、前項の規定による登録申請書の提出があった場合において、申請者が第十九条の十八第一項各号のいずれかに該当する者（同条第二項各号のいずれかに該当する者を除く。）であるときは、遅滞なく登録を行い、申請者が同条第一項各号のいずれにも該当しない者であるときは、同条第二項各号のいずれかに該当する者であるときは、登録を拒否しなければならない。

3 政治資金適正化委員会は、前項の規定により登録政治資金監査人名簿に登録したときは当該申請者に登録政治資金監査人証票を交付し、同項の規定により登録を拒否したときはその理由を付記した書面によりその旨を当該申請者に通知しなければならない。

（変更登録）

第十九条の二十一 登録政治資金監査人は、第十九条の十八第一項の規定により登録を受けた事項に変更を生じたときは、遅滞なく変更の登録を申請しなければならない。

（登録の取消し）

第十九条の二十二 政治資金適正化委員会は、登録政治資金監査人の登録を受けた者が、第十九条の十八第一項各号のいずれかに該当する者で

あること又は同条第二項各号のいずれにも該当しないことについて、記載すべき事項を記載せず若しくは虚偽の記載をして第十九条の二十第一項の規定による登録申請書を提出し、その申請に基づき当該登録を受けた者であることが判明したときは、その登録を取り消さなければならない。

2 政治資金適正化委員会は、前項の規定により登録を取り消すときは、その理由を付記した書面により、その旨を当該処分を受ける者に通知しなければならない。

（登録の抹消）

第十九条の二十三 政治資金適正化委員会は、登録政治資金監査人が次の各号のいずれかに該当するときは本人から登録の抹消の申請があつたときは、遅滞なく当該登録を抹消しなければならない。

一 第十九条の十八第一項各号のいずれにも該当しなくなつたとき

二 第十九条の十八第二項第一号又は第三号に該当するに至つたとき

三 前条第一項の規定により登録を取り消されたとき

2 登録政治資金監査人が前項第一号又は第二号に該当することとなつたときは、その者、その法定代理人又はその相続人は、遅滞なく、政治資金適正化委員会にその旨を届け出なければならない。

（登録及び登録の抹消の公告）

第十九条の二十四 政治資金適正化委員会は、登録政治資金監査人の登録をしたとき及びその登録を抹消したときは、遅滞なく、その旨及び登録を抹消した場合にはその事由を、官報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により公告しなければならない。

（登録政治資金監査人証票の返還）

第十九条の二十五 登録政治資金監査人の登録が抹消されたときは、その者、その法定代理人又はその相続人は、遅滞なく、登録政治資金監査人証票を政治資金適正化委員会に返還しなければならない。

（登録の細目）

第十九条の二十六 この節に定めるもののほか、登録の手続、登録の抹消、登録政治資金監査人名簿、登録政治資金監査人証票その他登録に関する細目については、総務省令で定める。

（登録政治資金監査人の研修）

第十九条の二十七 登録政治資金監査人は、総務省令で定めるところにより、政治資金適正化委

員会が行う政治資金監査に関する研修を受けるものとする。

2 政治資金適正化委員会は、前項の研修を修了した者について登録政治資金監査人名簿に当該研修を修了した旨を付記するとともに、当該研修を修了した者に対しその旨を証する書面を交付しなければならない。

3 政治資金適正化委員会は、第一項の研修を受ける登録政治資金監査人から実費の範囲内において政令で定める額の手数料を徴収することができる。

（秘密保持義務）

第十九条の二十八 登録政治資金監査人又は登録政治資金監査人であつた者は、正当な理由がなく、政治資金監査の業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 登録政治資金監査人の使用人その他の従業者又はこれらの者であつた者は、正当な理由がなく、政治資金監査の業務を補助したことについて知り得た秘密を漏らしてはならない。

第三節 政治資金適正化委員会

（設置）

第十九条の二十九 総務省に、政治資金適正化委員会（以下この節において「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第十九条の三十 委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 第十二条第一項又は第十七条第一項の報告書の記載方法に係る基本的な方針を定めること

二 登録政治資金監査人の登録に関すること

三 登録政治資金監査人に係る研修を行うこと

四 政治資金監査に関する具体的な指針を定めること

五 登録政治資金監査人に対し、政治資金監査の適確な実施について必要な指導及び助言を行うこと

六 第十九条の十六第五項に規定する権利の濫用又は公の秩序若しくは善良の風俗に反すると認められる場合についての具体的な指針を定めること

七 前各号に掲げるもののほか、法律又は法律に基づく命令に基づき委員会に属させられた事務

2 委員会は、必要があると認めるときは、政治資金の収支の報告及び公開に関する重要事項について、総務大臣に建議することができる。

(組織)

第十九条の三十一 委員会は、委員五人をもって組織する。

2 委員は、非常勤とする。

(委員)

第十九条の三十二 委員は、学識経験のある者のうちから、国会の議決による指名に基づいて、総務大臣が任命する。

2 前項の指名に当たっては、同一の政党その他の政治団体に属する者が三人以上とならないようにしなければならない。

3 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 前項の規定にかかわらず、委員は、国会の閉会又は衆議院の解散の場合に任期が満了したときは、新たに委員が、その後最初に召集された国会における指名に基づいて任命されるまでの間、なお在任するものとする。

5 総務大臣は、委員が心身の故障のため職務の執行ができないと認める場合又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があることを認める場合においては、国会の同意を得て、これを罷免することができる。

6 委員のうち同一の政党その他の政治団体に属する者が三人以上となつた場合においては、総務大臣は、くじで定める二人以外の委員を罷免するものとする。

7 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らすしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委員長)

第十九条の三十三 委員会に委員長を置き、委員の互選によつて委員のうちからこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第十九条の三十四 委員会は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員長及び二人以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長に事故がある場合の第二項の規定の適用については、前条第三項に規定する委員は、委員長とみなす。

(資料の提出その他の協力)

第十九条の三十五 委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長及び都道府県の選挙管理委員会に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

2 委員会は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者であつて政治資金に関し識見を有する者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(事務局)

第十九条の三十六 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。

2 事務局に、事務局長のほか、所要の職員を置く。

3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。

(政令への委任)

第十九条の三十七 この節に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

第四章 報告書の公開

第二十条 第十二条第一項又は第十七条第一項の規定による報告書を受理したときは、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、総務省令の定めるところにより、その要旨を公表しなければならない。この場合において、第十二条第一項の規定による報告書については、報告書の提出期限が延長される場合その他特別の事情がある場合を除き、当該報告書が提出された年の十一月三十日までに公表するものとする。

2 前項の規定による公表は、総務大臣にあつては官報により、都道府県の選挙管理委員会にあつては都道府県の公報により、これを行う。

3 都道府県の選挙管理委員会は、第一項の規定により同項の報告書の要旨を公表したときは、直ちにその写しを総務大臣に送付しなければならない。

4 総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会は、第一項の規定にかかわらず、インターネットの利用その他の適切な方法により同項の報告書を公表するときは、当該報告書の要旨を公表する

ことを要しない。この場合において、インターネットの利用その他の適切な方法による当該報告書の公表は、同項の規定による報告書の要旨の公表とみなす。

(収支報告書等の保存及び閲覧等)

第二十条の二 第十二条第一項又は第十七条第一項の規定による報告書、第十二条第二項(第三七条第四項において準用する場合を含む。第三十二条第三号において同じ。)及び第十四条第三項(第十七条第四項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による書面並びに第十九条の十四の規定による政治資金監査報告書は、これらを受理した総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会において、前条第一項の規定により報告書の要旨を公表した日から三年を経過する日まで保存しなければならない。

2 何人も、前条第一項の規定により報告書の要旨が公表された日から三年間、総務大臣の場合にあつては総務省令の定めるところにより、都道府県の選挙管理委員会の場合にあつては当該選挙管理委員会の定めるところにより、当該報告書、第十四条第一項の規定による書面又は政治資金監査報告書の閲覧又は写しの交付を請求することができる。

3 前項の規定により、総務大臣に対して写しの交付を請求しようとする者は、実費の範囲内において政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

(収支報告書等に係る情報の公開)

第二十条の三 第十二条第一項若しくは第十七条第一項の規定による報告書又はこれに添付し、若しくは併せて提出すべき書面(以下この条において「収支報告書等」という。)で第二十条第一項の規定により当該報告書の要旨が公表される前のものである行政機関の保有する情報の公開に関する法律第三条の規定による開示の請求があつた場合においては、当該要旨が公表される日前は同法第九条第一項の決定を行わなければならない。

2 前項に規定する開示の請求があつた場合における行政機関の保有する情報の規定の適用については、同法第十条第一項中「開示請求があつた日から三十日以内」とあるのは、「政治資金規正法(昭和二十三年法律第百九十四号)第二十条第一項の規定により要旨が公表された日から同日後三十日を経過する日までの間」と、同法第十一条中「開示請求があつた日から六十日以内」とあるのは、「政治資金規正法第二十条第一項の規定により要旨が公表された日から同日後六十日を経過する日までの間」とする。

3 都道府県は、第一項の規定の例により、収支報告書等に係る情報の開示を行うものとする。

第五章 寄附等に関する制限

(会社等の寄附の制限)

第二十一条 会社、労働組合(労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)第二条に規定する労働組合をいう。第三項並びに第二十一条の三第一項及び第二項において同じ。)、職員団体(国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)第八十二条又は地方公務員法(昭和二十五年法律第六十一号)第五十二条に規定する職員団体をいう。第三項並びに第二十一条の三第一項及び第二項において同じ。)その他の団体は、政党及び政治資金団体以外の者に対しては、政治活動に関する寄附をしてはならない。

2 前項の規定は、政治団体がする寄附については、適用しない。

3 何人も、会社、労働組合、職員団体その他の団体(政治団体を除く。)に対して、政治活動に関する寄附(政党及び政治資金団体に対するものを除く。)をすることを勧誘し、又は要求してはならない。

4 第一項及び前項の規定の適用については、政党の支部で、一以上の市町村(特別区を含む。)の区域(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、その区又は総合区の区域)又は公職選挙法第十二条に規定する選挙区の区域を単位として設けられる支部以外のものは、政党及び政治資金団体以外のそれぞれ一政治団体とみなす。

(公職の候補者の政治活動に関する寄附の禁止)

第二十一条の二 何人も、公職の候補者の政治活動(選挙運動を除く。)に関して寄附(金銭等によるものに限るものとし、政治団体に對するものを除く。)をしてはならない。

2 前項の規定は、政党がする寄附については、適用しない。

(寄附の総額の制限)

第二十一条の三 政党及び政治資金団体に対してされる政治活動に関する寄附は、各年中において、次の各号の区分に応じ、当該各号に掲げる額を超えることができない。

1 第一号の区分に該当する寄附は、前年(前年がないときは、当該各号に掲げる額)を超えない。

2 第二号の区分に該当する寄附は、前年(前年がないときは、当該各号に掲げる額)を超えない。

3 第三号の区分に該当する寄附は、前年(前年がないときは、当該各号に掲げる額)を超えない。

一の個人に附するの二つの会に附するの寄附

三つの労働組合又は職員の団体の寄附

四つの前号の団体の政治的団体の寄附

二十万円
次の表の上欄に掲げる会社の資本金の額又は出資の金額の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額

五十億円以上	三十万円
十億円以上五十億円未満	二十万円
五十億円未満	十万円
十億円未満	七千五百万円

次の表の上欄に掲げる労働組合の組合員又は職員団体の構成員（次項において「組合員等」という。）の数の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額

十万人以上	三十万円
五万人以上十万人未満	二十万円
十万人未満	十万円
五万人未満	七千五百万円

次の表の上欄に掲げる団体の前年における年間の経費の額の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額

六千万円以上	三十万円
上	二十万円
二千万円以上五千円未満	十万円
二千万円未満	七千五百万円

- 2 資本金の額若しくは出資の金額が百億円以上の会社、組合員等の数が十五人以上の労働組合若しくは職員団体又は前年における年間の経費の額が八千万円以上の前項第四号の団体については、同項第二号から第四号までに掲げる額は、三千万円に、それぞれ資本金の額若しくは出資の金額が五十億円を超える金額五十億円ごと、組合員等の数が十万人を超える数五万人ごと、又は前年における年間の経費の額が六千万円を超える金額二十万円ごとに五百万円（その合計額が三千万円に達した後においては、三百万円）を加算した金額（その加算する金額の合計額が七千万円を超える場合には、七千万円を加算した金額）として、同項の規定を適用する。
- 3 個人のする政治活動に関する寄附で政党及び政治資金団体以外の者に対してされるものは、各年中において、千万円を超えることができない。
- 4 第一項及び前項の規定は、特定寄附及び遺贈によつてする寄附については、適用しない。
- 5 第一項、同項第二号に規定する資本金の額又は出資の金額、同項第三号に規定する組合員等の数及び同項第四号に規定する年間の経費の額の計算その他同項の規定の適用については必要な事項は、政令で定める。

- （量の制限等に違反する寄附の受領の禁止）
- 第二十二條の二 何人も、第二十一条第三項、第二十一条の二第一項、第二十一条第三項及び第二項若しくは第三項又は前条第一項若しくは第二項の規定のいずれかに違反してされる寄附を受けてはならない。
- （寄附の質的制限）
- 第二十二條の三 国から補助金、負担金、利子補給金その他の給付金（試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの及び政党助成法（平成六年法律第五号）第三条第一項の規定による政党交付金（同法第二十七条第一項の規定による特定交付金を含む。）を除く。第四項において同じ。）の交付の決定（利子補給金に係る契約の承諾の決定を含む。第四項において同じ。）を受けた会社その他の法人は、当該給付金の交付の決定の通知を受けた日から同日後一年を経過する日（当該給付金の交付の決定の全部の取消しがあつたときは、当該取消しの通知を受けた日）までの間、政治活動に関する寄附をしてはならない。
- 2 国から資本金、基本金その他これらに準ずるものの全部又は一部の出資又は拠出を受けている会社その他の法人は、政治活動に関する寄附をしてはならない。
- 3 前二項の規定は、これらの規定に該当する会社その他の法人が、地方公共団体の議会の議員若しくは長に係る公職の候補者、これらの者に係る資金管理団体又はこれらの者に係る第三項第一項第二号若しくは第三号の規定に該当する政治団体に対してする政治活動に関する寄附については、適用しない。
- 4 第一項及び第二項の規定は、次の各号に掲げる会社その他の法人が、当該各号の地方公共団体の議会の議員若しくは長に係る公職の候補者、これらの者に係る資金管理団体又はこれらの者を推薦し、支持し、若しくはこれに反対する政治団体に対してする政治活動に関する寄附について準用する。
- 1 地方公共団体から補助金、負担金、利子補給金その他の給付金の交付の決定を受けた会社その他の法人
 - 2 地方公共団体から資本金、基本金その他これらに準ずるものの全部又は一部の出資又は拠出を受けている会社その他の法人
- 5 何人も、第一項又は第二項（これらの規定を前項において準用する場合を含む。）の規定の

- 適用を受ける者であることを知りながら、その者に対して、政治活動に関する寄附をすることを勧誘し、又は要求してはならない。
- 6 何人も、第一項又は第二項（これらの規定を第四項において準用する場合を含む。）の規定に違反してされる寄附であることを知りながら、これを受けてはならない。
- 第二十二條の四 三事業年度以上にわたり継続して政令で定める欠損を生じている会社は、当該欠損がうめられるまでの間、政治活動に関する寄附をしてはならない。
- 2 何人も、前項の規定に違反してされる寄附であることを知りながら、これを受けてはならない。
- 第二十二條の五 何人も、外国人、外国法人又はその主たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所（以下この項において単に「金融商品取引所」という。））に上場されている株式を発行している株式会社のうち定時株主総会において議決権を行使することができる者を定めるための会社法（平成十七年法律第八十六号）第二百二十四条第一項に規定する基準日（以下この項において「定時株主総会基準日」という。）を定めた株式会社であつたものにあつては、当該定時株主総会基準日以後の間にあつては、当該定時株主総会基準日において外国人又は外国法人が発行済株式の総数の過半数に当たる株式を保有していたものから、政治活動に関する寄附を受けてはならない。ただし、日本法人であつて、その発行する株式が金融商品取引所において五年以上継続して上場されているもの（新設合併又は株式移転により設立された株式会社（当該新設合併により消滅した会社又は当該株式移転した会社）のすべてが株式会社であり、かつ、それらの発行していた株式が当該新設合併又は当該株式移転に伴い上場を廃止されるまで金融商品取引所に上場されていたものに限る。）のうちその発行する株式が当該新設合併又は当該株式移転に伴い金融商品取引所において上場されてから継続して上場されており、かつ、上場されている期間が五年に満たないものであつて、当該上場されてから五年に満たないものであつて、当該株式移転に伴い上場を廃止された株式がその上場を廃止されるまで金融商品取引所において継続して上場されていた期間のうち最も短いもの

とを合算した期間が五年以上であるものを含
む。)が算する寄附については、この限りでない。
2 前項本文に規定する者であつて同項ただし書
に規定するものは、政治活動に関する寄附をす
るときは、同項本文に規定する者であつて同項
ただし書に規定するものである旨を、文書で
当該寄附を受ける者に通知しなければならない。

第二十二條の六 何人も、本人の名義以外の名義
又は匿名で、政治活動に関する寄附をしてはな
らない。

2 前項及び第四項の規定(匿名寄附の禁止に係
る部分に限る。)は、街頭又は一般に公開され
る演説会若しくは集会の会場において政党又は
政治資金団体に対してする寄附でその金額が千
円以下のものについては、適用しない。
3 何人も、第一項の規定に違反してされる寄附
を受けてはならない。

4 第一項の寄附に係る金銭又は物品の提供があ
つたときは、当該金銭又は物品の所有権は、国
庫に帰属するものとし、その保管者は、政令で
定めるところにより、速やかにこれを国庫に納
付する手続をとらなければならない。
5 前項に規定する国庫への納付に関する事務
は、政令で定めるところにより、都道府県知事
が行うこととする。

(政治資金団体に係る寄附の方法の制限)
第二十二條の六の二 何人も、政治資金団体の預
金又は貯金の口座への振込みによることなく、
政治資金団体に対して寄附をしてはならない。
ただし、その金額が千円以下の寄附及び不動産
の譲渡又は貸付け(地上権の設定を含む。)に
よる寄附については、この限りでない。

2 政治資金団体は、その寄附を受ける者の預金
又は貯金の口座への振込みによることなく、政
治活動に関する寄附をしてはならない。前項た
だし書の規定は、この場合について準用する。
3 何人も、前二項の規定に違反してされる寄附
を受けてはならない。

4 第一項若しくは第二項の規定に違反してされ
る寄附に係る金銭若しくは物品の提供があつた
ときは又は前項の規定に違反して金銭若しくは物
品による寄附を受けたときは、これらの金銭又
は物品の所有権は、国庫に帰属するものとし、
その保管者又は当該寄附を受けた者は、政令で
定めるところにより、速やかにこれを国庫に納
付する手続をとらなければならない。

5 前条第五項の規定は、前項の場合について準
用する。
(寄附のあつせんに関する制限)

第二十二條の七 何人も、政治活動に関する寄附
に係る寄附のあつせんにする場合において、相
手方に対し業務、雇用その他の関係又は組織の
影響力を利用して威迫する等不当にその意思を
拘束するような方法で、当該寄附のあつせんに
係る行為をしてはならない。

2 政治活動に関する寄附に係る寄附のあつせんに
する者は、いかなる方法をもつてしてを問わ
ず、寄附をしようとする者の意思に反して、そ
の者の賃金、工賃、下請代金その他性質上これ
らに類するものからの控除による方法で、当該
寄附を集めてはならない。
(政治資金パーティーの対価の支払に関する制
限)

第二十二條の八 政治資金パーティーを開催する
者は、一の政治資金パーティーにつき、同一の
者から、百五十万円を超えて、当該政治資金パ
ーティーの対価の支払を受けてはならない。
2 政治資金パーティーを開催する者は、当該政
治資金パーティーの対価の支払を受けようとし
るときは、あらかじめ、当該対価の支払をする
者に対し、当該対価の支払が政治資金パテー
リーの対価の支払である旨を書面により告知しな
ければならない。

3 何人も、政治資金パーティーの対価の支払を
する場合において、一の政治資金パーティーに
つき、百五十万円を超えて、当該政治資金パ
ーティーの対価の支払をしてはならない。
4 第二十二條の六第一項及び第三項並びに前条
の規定は、政治資金パーティーの対価の支払に
ついて準用する。この場合において、第二十二
條の六第一項中「政治活動に関する寄附」とあり
、及び同条第三項中「寄附」とあるのは、「政
治資金パーティーの対価の支払」と、前条第一
項中「政治活動に関する寄附に係る寄附のあつ
せんとあるのは、「政治資金パーティーの対価
の支払のあつせんと」と、「当該寄附のあつせんと
とあるのは、「当該対価の支払のあつせんと」と、
同条第二項中「政治活動に関する寄附に係る寄
附のあつせんと」とあるのは、「政治資金パテー
リーの対価の支払のあつせんと」と、「寄附」と
あるのは、「対価の支払」と、「当該寄附」と
あるのは、「当該対価として支払われる金銭等」
と読み替えるものとする。

5 第二項に規定する告知に係る書面に記載すべ
き文言については、総務省令で定める。
(政治活動に関する寄附又は政治資金パテー
リーの対価の支払への公務員の関与等の制限)
第二十二條の九 国若しくは地方公共団体の公務
員又は行政執行法人(独立行政法人通則法(平
成十一年法律第百三三号)第二条第四項に規定す
る行政執行法人をいう。以下同じ。)若しくは
特定地方独立行政法人(地方独立行政法人法
(平成十五年法律第百十八号)第二条第二項に
規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同
じ。)の職員で次に掲げるものは、その地位を
利用して、政治活動に関する寄附を求め、若し
くは受け、若しくは自己以外の者がする政治活
動に関する寄附に関与し、又は政治資金パテー
リーに對価を支払つて参加することを求め、若
しくは政治資金パーティーの対価の支払を受
け、若しくは自己以外の者がするこれらの行為
に関与してはならない。
一 国家公務員法第二条第二項に規定する一般
職に属する職員(顧問、参与その他の非常勤
職員で政令で定めるものを除く。)
二 裁判所職員臨時措置法(昭和二十六年法律
第二百九十九号)に規定する裁判官及び裁判
官の秘書官以外の裁判所職員(非常勤職員で
最高裁判所の規則で定めるものを除く。)
三 国会職員法(昭和二十二年法律第八十五
号)第一条に規定する国会職員(同法第二十
四條の三に規定する国会職員及び両議院の議
長が協議して定める非常勤職員を除く。)
四 自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五
号)第二条第五項に規定する隊員(同法第七
十一條第一項の規定による訓練招集命令によ
り招集されている者以外の予備自衛官、同法
第七十五條の五第一項の規定による訓練招集
命令により招集されている者以外の即応予備
自衛官及び同法第七十五條の十一第一項の規
定による教育訓練招集命令により招集されて
いる者以外の予備自衛官補を除く。)
五 地方公務員法第三条第二項に規定する一般
職に属する職員(地方公営企業等の労働関係
に関する法律(昭和二十七年法律第二百八十
九号)第三条第四号に規定する職員で政令で
定めるもの及び同法附則第五項に規定する単
純な業務に雇用される職員を除く。)
六 地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百
九十二号)第七条に規定する管理者

2 何人も、前項各号に掲げる国若しくは地方公
共団体の公務員又は行政執行法人若しくは特定
地方独立行政法人の職員に対し、同項の規定に
より当該公務員又は職員がしてはならない行為
をすることを求めてはならない。
第六章 罰則

第二十三條 政治団体が第八條の規定に違反して
寄附を受け又は支出をしたときは、当該政治団
体の役員又は構成員として当該違反行為をし
た者は、五年以下の禁錮又は百万円以下の罰金
に処する。
第二十四條 次の各号の一に該当する者(会社、
政治団体その他の団体(以下この章において
「団体」という。)にあつては、その役員又は
構成員として当該違反行為をした者)は、三年
以下の禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。
一 第九條の規定に違反して会計帳簿を備え
ず、又は同条 第十八條第三項若しくは第十
九條の四の規定に違反して第九條第一項の会
計帳簿に記載すべき事項の記載をせず、若し
くはこれに虚偽の記入をした者
二 第十條の規定に違反して明細書の提出をせ
ず、又はこれに記載すべき事項の記載をせ
ず、若しくはこれに虚偽の記入をした者
三 第十一條の規定に違反して領収書等を徴せ
ず、若しくはこれを送付せず、又はこれに虚
偽の記入をした者
四 第十六條第一項(第十九條の十一第二項の
規定により読み替えて適用する場合を含む。)
の規定に違反して会計帳簿、明細書、領収書
等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等
又は振込明細書を保存しない者
五 第十六條第一項(第十九條の十一第二項の
規定により読み替えて適用する場合を含む。)
の規定により保存すべき会計帳簿、明細書、
領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明
細書等又は振込明細書に虚偽の記入をした者
六 第十五條の規定による引継ぎをしないう者
七 第三十一條の規定により求められた説明を
拒み、若しくは虚偽の説明をし、又は同条の
規定による命令に違反して同条の報告書等の
訂正を拒み、若しくはこれらに虚偽の訂正を
した者

第二十五條 次の各号の一に該当する者は、五年
以下の禁錮又は百万円以下の罰金に処する。

一 第十二条又は第十七条の規定に違反して報告書又はこれに併せて提出すべき書面の提出をしなかつた者

二 第十九条の十四の規定に違反して、政治資金監査報告書の提出をしなかつた者

三 第十二条第一項若しくは第十七条第一項の報告書又はこれに併せて提出すべき書面に虚偽の記入をした者

2 前項の場合（第十七条の規定に係る違反の場合を除く。）において、政治団体の代表者が当該政治団体の会計責任者の選任及び監督について相当の注意を怠つたときは、五十万円以下の罰金に処する。

第二十六条 次の各号の一に該当する者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）は、一年以下の禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第二十一条第一項、第二十一条の第二項、第二十一条の第三項及び第二項若しくは第三項又は第二十二條第一項若しくは第二項の規定に違反して寄附をした者

二 第二十一条第三項の規定に違反して寄附することを勧誘し、又は要求した者

三 第二十二條の二の規定に違反して寄附を受けた者

第二十六條の二 次の各号の一に該当する者は、三年以下の禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第二十二條の三第一項又は第二項（これらの規定を同条第四項において準用する場合を含む。）の規定に違反して寄附をした会社その他の法人の役員として当該違反行為をした者

二 第二十二條の三第五項の規定に違反して寄附することを勧誘し、又は要求した者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

三 第二十二條の三第六項、第二十二條の第五項又は第二十二條の六第三項の規定に違反して寄附を受けた者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

四 第二十二條の六第一項の規定に違反して寄附をした者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

五 第二十二條の八第四項において準用する第二十二條の六第一項の規定に違反して対価の支払をした者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

六 第二十二條の八第四項において準用する第二十二條の六第三項の規定に違反して対価の支払を受けた者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

第二十六條の三 次の各号の一に該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 第二十二條の四第一項の規定に違反して寄附をした会社社の役員として当該違反行為をした者

二 第二十二條の四第二項の規定に違反して寄附を受けた者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

三 第二十二條の八第一項の規定に違反して対価の支払を受けた者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

四 第二十二條の八第二項の規定に違反して告知をしなかつた者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

五 第二十二條の八第三項の規定に違反して対価の支払をした者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

第二十六條の四 次の各号の一に該当する者は、六月以下の禁錮又は三十万円以下の罰金に処する。

一 第二十二條の七第一項の規定に違反して寄附のあつせんに係る行為をした者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

二 第二十二條の八第四項において準用する第二十二條の七第一項の規定に違反して対価の支払のあつせんに係る行為をした者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

三 第二十二條の九第一項の規定に違反して政治活動に関する寄附を求め、若しくは受け、若しくは自己以外の者がする政治活動に関する寄附に関与し、又は政治資金パーティーに

対価を支払つて参加することを求め、若しくは政治資金パーティーの対価の支払を受け、若しくは自己以外の者がするこれらの行為に関与した者

四 第二十二條の九第二項の規定に違反して同条第一項各号に掲げる国若しくは地方公共団体の公務員又は行政執行法人若しくは特定地方独立行政法人の職員に対し同項の規定により当該公務員又は職員がしてはならない行為をすることを求めた者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）

第二十六條の五 次の各号の一に該当する者（団体にあつては、その役員又は構成員として当該違反行為をした者）は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第二十二條の七第二項の規定に違反して寄附を集めた者

二 第二十二條の八第四項において準用する第二十二條の七第二項の規定に違反して対価として支払われる金銭等を集めた者

第二十六條の六 第十九條の十三第三項の政治資金監査報告書に虚偽の記載をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第二十六條の七 第十九條の二十八又は第十九條の三十二第七項の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第二十七條 第二十三條、第二十四條、第二十五条第一項、第二十六條、第二十六條の二及び第二十六條の四の罪を犯した者には、情状により、禁錮及び罰金を併科することができる。

2 重大な過失により、第二十四條及び第二十五条第一項の罪を犯した者も、これを処罰するものとする。ただし、裁判所は、情状により、その刑を減輕することができる。

第二十八條 第二十三條から第二十六條の五まで及び前条第二項の罪を犯し罰金の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から五年間（刑の執行猶予の言渡しを受けた者については、その裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間）、公職選挙法に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。

2 第二十三條、第二十四條、第二十五条第一項、第二十六條、第二十六條の二、第二十六條の四及び前条第二項の罪を犯し禁錮の刑に処せられた者は、その裁判が確定した日から刑の執行を終わるまでの間若しくは刑の時効による場合を除くほか刑の執行の免除を受けるまでの間及びその後五年間又はその裁判が確定した日から刑の執行を受けることがなくなるまでの間、公職選挙法に規定する選挙権及び被選挙権を有しない。

3 裁判所は、情状により、刑の言渡しと同時に、第一項に規定する者に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予中の期間について選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用せず、若しくはその期間のうちこれを適用すべき期間を短縮する旨を宣告し、又は前項に規定する者に対し同項の五年間若しくは刑の執行猶予中の期間のうち選挙権及び被選挙権を有しない旨の規定を適用すべき期間を短縮する旨を宣告することができる。

4 公職選挙法第十一条第三項の規定は、前三項の規定により選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じ、又はその事由がなくなつたときについて準用する。この場合において、同条第三項中「第一項又は第二百五十二条」とあるのは、「政治資金規正法第二十八條」と読み替へるものとする。

第二十八條の二 第二十三條、第二十六條第三号、第二十六條の二第三号、第二十六條の三第二号及び第二十六條の四第三号の規定の違反行為により受けた寄附に係る財産上の利益（第二十二條の六第四項に規定する寄附に係る金銭又は物品を除く。）は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

第二十八條の三 団体の役員又は構成員が、第二十三條及び第二十六條から第二十六條の五までの規定の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その団体に対して当該各条の罰金を科する。

2 前項の規定により第二十三條の違反行為につき団体に罰金を科する場合における時効の期間は、同条の罪についての時効の期間による。

3 法人でない団体について第一項の規定の適用がある場合には、その代表者がその訴訟行為につきその団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

附則（昭和五〇年七月一五法律第六四号）抄

第一条 この法律は、昭和五十一年一月一日から施行する。

（政治団体の届出に関する経過措置）

第二条 改正前の政治資金規正法（以下「旧法」という。）第六十六条第一項（旧法第十八条において準用する場合を含む。）の規定による届出をした政党、協会その他の団体で改正後の政治資金規正法（以下「新法」という。）第三条第一項の政治団体（新法第五十一条の規定により当該政治団体とみなされる団体を含む。次項において同じ。）に該当するものは、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）から二月以内、新法第六十六条の規定による届出をしなければならぬ。

2 この法律の施行の際現に存する団体で前項の団体以外のものうち新法第三条第一項の政治団体に該当するものは、施行日から七日以内、新法第六十六条の規定による届出をしなければならぬ。

3 前二項の期間内にこれらの規定による届出があつたときは、当該届出に係る団体は、当該届出がされるまでの間は、新法第六十六条の規定による届出をしている政治団体とみなす。

（報告書の提出等に関する経過措置）

第三条 次に掲げる報告書の提出については、なお従前の例による。

一 施行日前の期間に係る旧法第十二条第一項（旧法第十八条において準用する場合を含む。）の規定による報告書

二 施行日前に行われた選挙に関してされた寄附及びその他の収入並びに支出に関する旧法第十三条第一項（旧法第十八条において準用する場合を含む。）の規定による報告書並びに当該支出に関する旧法第十九条の規定による報告書

三 施行日前に旧法第十七条第一項（旧法第十八条において準用する場合を含む。）の規定による事由が生じた場合における同項の規定による報告書

四 施行日前に提出された旧法第二十条第一項に規定する報告書又は前項の規定によりその提出につき従前の例によることとされる報告書の要旨の公表については、同条の規定の例による。（会計帳簿等の保存及び報告書の閲覧に関する経過措置）

細書及び支出を証すべき書面（前条第一項の規定によりその提出につき従前の例によることとされる同項第一号及び第二号に掲げる報告書（旧法第十九条の規定によるものを除く。）に係るものを含む。）の保存については、なお従前の例による。

2 前条第二項に規定する報告書の保存及び閲覧については、旧法第二十一条の規定の例による。（寄附の質的制限に関する経過措置）

第五条 新法第二十二條の三の規定は、施行日前に行われた同条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）に規定する給付金の交付の決定に関しては、適用しない。

第六條 附則第二条から前条までに定めるものは、政令で定める。

（罰則に関する経過措置）

第七條 施行日前にした行為及び附則第三条第一項、第四条第一項又は第十一条第一項の規定により従前の例によることとされる事項に係る施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和五五年一月二八日法律第一〇七号）抄

第一条 この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。

（報告書の提出に係る事項等に関する経過措置）

第二条 改正後の政治資金規正法（以下「新法」という。）第十二条第一項（新法第十七条第一項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）の属する年以後の期間に係る新法第十二条第一項の規定による報告書及び施行日以後に新法第十七条第一項の規定により同項の報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出について適用し、施行日の属する年の前年以前の期間に係る改正前の政治資金規正法（以下「旧法」という。）第十二条第一項の規定による報告書及び施行日前に旧法第十七条第一項の規定により同項の報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出については、なお従前の例による。

第三条 新法第三章の規定並びに新法第二十二條第三項及び第二十二條の二第二項の規定（政治

団体がする寄附及び個人が遺贈によつてする寄附に係る部分を除く。）は、新法第十九条第一項に規定する特定公職の候補者が施行日前に受けた寄附（新法第十九条の三第一項に規定する特定公職の候補者に対する寄附に相当するものをいう。）に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を新法第十九条第二項に規定する指定団体に取り扱わせるため施行日以後において当該指定団体に寄附する場合については、適用しない。

第四条 施行日の属する年における新法第十九条の三第一項に規定する特定公職の候補者に対する寄附に対する同条、新法第十九条の五、第十九条の七及び第十九条の八の規定の適用については、新法第十九条の三第二項中「当該特定公職の候補者に対する寄附を受けた年において」とあり、及び新法第十九条の五中「年間」とあるのは「昭和五十六年四月一日から同年十二月三十一日までの間において」と、新法第十九条の七第一項第一号及び第二号中「年間」とあるのは「昭和五十六年四月一日から同年十二月三十一日までの間において」と、「その年における」とあるのは「昭和五十六年四月一日から同年十二月三十一日までの間における」と、新法第十九条の八中「その年において」とあるのは「昭和五十六年四月一日から同年十二月三十一日までの間において」とする。

（罰則に関する経過措置）

第五条 施行日前にした行為並びに附則第二条の規定により従前の例によることとされる旧法第十二条第一項の規定による報告書及び旧法第十七条第一項の規定による報告書の提出に係る事項に係る施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第六條 附則第二条から前条までに定めるものは、政令で定める。

附則（平成四年二月一六日法律第九号）

（施行期日）

第一条 この法律は、平成五年一月一日から施行する。ただし、第二条の規定及び附則第七条から第十一条までの規定は、同年四月一日から施行する。

（第一条の規定による改正に伴う経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の政治資金規正法（以下附則第六条までにおいて「新法」という。）第四条第一項の規定は、第一条の規定の施行の日（以下附則第六条までにおいて「施行日」という。）以後に收受される金銭、物品その他の財産上の利益で施行日以後に運用に供される金銭等に相当する金銭等の当該運用に係る收受について適用し、施行日以後に收受される金銭、物品その他の財産上の利益で施行日前に運用に供された金銭等に相当する金銭等の当該運用に係る收受については、なお従前の例による。

第三条 新法第八条の二の規定は、施行日以後に新たに運用に供される政治団体の有する金銭等及び公職の候補者が受けた政治活動に関する寄附その他の政治資金に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等の運用について適用する。

第四条 新法第九条第一項第三号の規定は、施行日以後に新たに運用に供される政治団体の有する金銭等の運用について適用する。

第五条 新法第十二条第一項（新法第十七条第一項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定は、施行日の属する年以後の年における新法第十二条第一項の規定による報告書及び施行日以後に新法第十七条第一項の規定による報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出について適用し、施行日の属する年の前年以前の年における新法第十二条第一項の規定による報告書及び施行日前に旧法第十七条第一項の規定による報告書及び施行日前に旧法第十七条第一項の規定による報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出については、なお従前の例による。

（施行期日等）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。（適用区分等）

第十三條 附則第一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされるこの法律による改正前の公職選挙法第八十六条の規定により候補者として届出をし、又は推薦届出をされた者

第六條 新法第十九條の六第一項第四号の規定は、施行日以後に新たに運用に供される保有金に相当する金銭等の運用について適用する。

第七條 第二條の規定による改正後の政治資金規正法（以下附則第十一条までにおいて「新法」という。）第九條第一項第一号への規定は、第二條の規定の施行の日（以下附則第十一条までにおいて「施行日」という。）以後に開催される政治資金パーティーの対価に係る収入で施行日以後に集められる対価として支払われる金銭等について適用する。

第八條 新法第十條第三項の規定は、施行日以後に開催される政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあつせんをされたもので施行日以後に集められる対価として支払われる金銭等について適用する。

第九條 新法第十二條第一項第一号及び第二号（新法第十七條第一項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定は、施行日以後に開催される政治資金パーティーの対価に係る収入で施行日以後に集められる対価として支払われる金銭等について適用する。

第十條 新法第十八條の二の規定は、施行日以後に同条第一項の特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティー（第二條の規定の施行の際現に特定パーティーとなっているものを含む。以下この条において同じ。）を開催する政治団体以外の者について適用する。この場合において、第二條の規定の施行の際現に施行日以後に特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを開催しようとしている政治団体

以外の者に係る同項の規定の適用については、同項中「当該政治資金パーティーを開催しようとする時」とあるのは、「政治資金規正法の一部を改正する法律（平成四年法律第九十九号）第二條の規定の施行の日」とする。

第十一條 新法第二十二條の八第一項から第三項までの規定は、施行日以後に開催される政治資金パーティーの対価の支払で、施行日以後に支払を受け又は支払をするものについて適用する。

第十二條 この法律の施行前にした行為及びこの法律の附則において従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十三條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成五年一月二日法律第八号）抄
第一條 この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

分に係るものを除く。）又はこれらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

第十五條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

第十六條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

第十七條 この法律は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成六年法律第二号）の施行の日の属する年の翌年の一月一日から施行する。ただし、第三條第二項の改正規定、同条第三項及び第四項の改正規定、同条に一項を加える改正規定、第六條の改正規定、第七條の改正規定（「を含む」を「及び前条の規定によりその例によることとされる場合を含む」に改める部分を除く。）、第七條の第二項の改正規定、第十八條の改正規定（第六條第四項）を「第六條第五項」に改める部分、「同条第三項」を「同条第四項」に改める部分及び「前二項」と、第七條を「第一項及び第二項」と、第六條の三中「主として活動を行う区域」とあるのは「政治資金パーティーの開催場所」と、第七條第一項に改める部分（第六條の三に係る部分を除く。）、に定める。並びに次条及び附則第三條の規定は、同法の施行の日から施行する。

第十八條 前条ただし書に規定する規定の施行の日（次条において「一部施行日」という。）から公職選挙法の一部を改正する法律による改正後の公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）の施行の日以後初めてその選挙の期日を公示される衆議院議員の総選挙のすべての当選人について同法第一條第二項又は第一條の二第二項の規定による告示がされる日の前日までの間に限り、この法律による改正後の政治資金規正法（以下「新法」という。）第三條第二項第二号の規定の適用については、同号中「衆議院議員の総選挙における小選挙区選出議員の選挙若しくは比例代表選出議員の選挙」とあるのは、「衆議院議員の総選挙」とする。

第十九條 この法律による改正前の政治資金規正法（以下「旧法」という。）第三條第一項の政治団体

第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）の規定により届け出たもの（以下この条において「旧政党」という。）のうち、一部施行日において新法第三條第二項の政党に該当するものは、一部施行日から七日以内に、新法第六條の規定による届出をしなければならぬ。この場合において、一部施行日から当該届出がされるまでの間は、同条の規定による届出がされてきたものとみなす。

第二項 旧政党で新法第三條第二項の政党に該当するもの以外の政治団体は、一部施行日において新法第七條第一項前段の規定により政党でなくなった旨の届出をしたものとみなす。

第三項 一部施行日において現に存する政治団体（旧政党を除く。）で新法第三條第二項の政党に該当するものは、一部施行日から七日以内に、新法第六條の規定による届出をしなければならぬ。

第四條 新法第十二條第一項第一号（新法第十七條第一項の規定によりその例によることとされる場合及び新法第十八條の二第二項の規定により読み替え適用される場合を含む。以下この条において同じ。）の規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）の属する年以後の期間に係る新法第十二條第一項の規定による報告書及び施行日以後に新法第十七條第一項の規定により同項の報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載（新法第十九條の五の規定による記載を含む。）及び提出について適用し、施行日の属する年の前年以前の期間に係る旧法第十二條第十七條第一項の規定により同項の報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載（旧法第十九條の五の規定による記載を含む。）及び提出については、なお従前の例による。

第一條 この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

第二條 この法律の施行前にした行為及びこの法律の附則において従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

第四條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

第五條 この法律は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成六年法律第二号）の施行の日の属する年の翌年の一月一日から施行する。ただし、第三條第二項の改正規定、同条第三項及び第四項の改正規定、同条に一項を加える改正規定、第六條の改正規定、第七條の改正規定（「を含む」を「及び前条の規定によりその例によることとされる場合を含む」に改める部分を除く。）、第七條の第二項の改正規定、第十八條の改正規定（第六條第四項）を「第六條第五項」に改める部分、「同条第三項」を「同条第四項」に改める部分及び「前二項」と、第七條を「第一項及び第二項」と、第六條の三中「主として活動を行う区域」とあるのは「政治資金パーティーの開催場所」と、第七條第一項に改める部分（第六條の三に係る部分を除く。）、に定める。並びに次条及び附則第三條の規定は、同法の施行の日から施行する。

第六條 前条ただし書に規定する規定の施行の日（次条において「一部施行日」という。）から公職選挙法の一部を改正する法律による改正後の公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）の施行の日以後初めてその選挙の期日を公示される衆議院議員の総選挙のすべての当選人について同法第一條第二項又は第一條の二第二項の規定による告示がされる日の前日までの間に限り、この法律による改正後の政治資金規正法（以下「新法」という。）第三條第二項第二号の規定の適用については、同号中「衆議院議員の総選挙における小選挙区選出議員の選挙若しくは比例代表選出議員の選挙」とあるのは、「衆議院議員の総選挙」とする。

第七條 この法律による改正前の政治資金規正法（以下「旧法」という。）第三條第一項の政治団体

第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）の規定により届け出たもの（以下この条において「旧政党」という。）のうち、一部施行日において新法第三條第二項の政党に該当するものは、一部施行日から七日以内に、新法第六條の規定による届出をしなければならぬ。この場合において、一部施行日から当該届出がされるまでの間は、同条の規定による届出がされてきたものとみなす。

第二項 旧政党で新法第三條第二項の政党に該当するもの以外の政治団体は、一部施行日において新法第七條第一項前段の規定により政党でなくなった旨の届出をしたものとみなす。

第三項 一部施行日において現に存する政治団体（旧政党を除く。）で新法第三條第二項の政党に該当するものは、一部施行日から七日以内に、新法第六條の規定による届出をしなければならぬ。

第四條 新法第十二條第一項第一号（新法第十七條第一項の規定によりその例によることとされる場合及び新法第十八條の二第二項の規定により読み替え適用される場合を含む。以下この条において同じ。）の規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）の属する年以後の期間に係る新法第十二條第一項の規定による報告書及び施行日以後に新法第十七條第一項の規定により同項の報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載（新法第十九條の五の規定による記載を含む。）及び提出について適用し、施行日の属する年の前年以前の期間に係る旧法第十二條第十七條第一項の規定により同項の報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載（旧法第十九條の五の規定による記載を含む。）及び提出については、なお従前の例による。

第五條 新法第十二條第一項第一号及び第二号（新法第十七條第一項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定は、施行日以後に開催される政治資金パーティーの対価に係る収入で施行日以後に集められる対価として支払われる金銭等について適用する。

第六條 新法第十二條第三項の規定は、施行日以後に開催される政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあつせんをされたもので施行日以後に集められる対価として支払われる金銭等について適用する。

第七條 新法第十二條第四項の規定は、施行日以後に開催される政治資金パーティーの対価に係る収入で施行日以後に集められる対価として支払われる金銭等について適用する。

第八條 新法第十八條の二の規定は、施行日以後に同条第一項の特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティー（第二條の規定の施行の際現に特定パーティーとなっているものを含む。以下この条において同じ。）を開催する政治団体以外の者について適用する。この場合において、第二條の規定の施行の際現に施行日以後に特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを開催しようとしている政治団体

以外の者に係る同項の規定の適用については、同項中「当該政治資金パーティーを開催しようとする時」とあるのは、「政治資金規正法の一部を改正する法律（平成四年法律第九十九号）第二條の規定の施行の日」とする。

第九條 新法第二十二條の八第一項から第三項までの規定は、施行日以後に開催される政治資金パーティーの対価の支払で、施行日以後に支払を受け又は支払をするものについて適用する。

第十條 この法律の施行前にした行為及びこの法律の附則において従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第十一條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成六年二月四日法律第四号）抄

第一條 この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

第二條 この法律の施行前にした行為及びこの法律の附則において従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

第四條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

第五條 この法律は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成六年法律第二号）の施行の日の属する年の翌年の一月一日から施行する。ただし、第三條第二項の改正規定、同条第三項及び第四項の改正規定、同条に一項を加える改正規定、第六條の改正規定、第七條の改正規定（「を含む」を「及び前条の規定によりその例によることとされる場合を含む」に改める部分を除く。）、第七條の第二項の改正規定、第十八條の改正規定（第六條第四項）を「第六條第五項」に改める部分、「同条第三項」を「同条第四項」に改める部分及び「前二項」と、第七條を「第一項及び第二項」と、第六條の三中「主として活動を行う区域」とあるのは「政治資金パーティーの開催場所」と、第七條第一項に改める部分（第六條の三に係る部分を除く。）、に定める。並びに次条及び附則第三條の規定は、同法の施行の日から施行する。

第六條 前条ただし書に規定する規定の施行の日（次条において「一部施行日」という。）から公職選挙法の一部を改正する法律による改正後の公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）の施行の日以後初めてその選挙の期日を公示される衆議院議員の総選挙のすべての当選人について同法第一條第二項又は第一條の二第二項の規定による告示がされる日の前日までの間に限り、この法律による改正後の政治資金規正法（以下「新法」という。）第三條第二項第二号の規定の適用については、同号中「衆議院議員の総選挙における小選挙区選出議員の選挙若しくは比例代表選出議員の選挙」とあるのは、「衆議院議員の総選挙」とする。

第七條 この法律による改正前の政治資金規正法（以下「旧法」という。）第三條第一項の政治団体

第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）の規定により届け出たもの（以下この条において「旧政党」という。）のうち、一部施行日において新法第三條第二項の政党に該当するものは、一部施行日から七日以内に、新法第六條の規定による届出をしなければならぬ。この場合において、一部施行日から当該届出がされるまでの間は、同条の規定による届出がされてきたものとみなす。

第二項 旧政党で新法第三條第二項の政党に該当するもの以外の政治団体は、一部施行日において新法第七條第一項前段の規定により政党でなくなった旨の届出をしたものとみなす。

集められる対価の支払について適用し、政治資金パーティーの対価の支払のうち対価の支払があつては、なお従前の例による。

第五條 新法第十九条第二項の規定による届出をした公職の候補者が旧法第十九条の六第一項の保有金により当該届出に係る資金管理団体に対してする寄附で施行日から一年を経過する日までの間にされたものは、新法第十九条の四に規定する特定寄附とみなす。

第六條 施行日の属する年の前年以前の期間に係る旧法第十九条の七第一項の規定による報告書及び施行日前に同条第二項の規定により同項の報告書を提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出については、なお従前の例による。

第七條 施行日前にした行為並びに附則第四条の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第十二条第一項の規定による報告書及び旧法第十二条第一項の規定による報告書の記載及び提出に係る事項に係る施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第八條 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

第九條 削除

第十條 この法律の施行後五年を経過した場合において、政治資金の個人による拠出の状況を踏まえ、政党財政の状況等を勘案し、会社、労働組合その他の団体の政党及び政治資金団体に對してする寄附のあり方について見直しを行うものとする。

附則 (平成六年三月一日法律第二二號) この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成六年七月一日法律第八一號) 抄

この法律は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律(平成六年法律第三十三号)の施行の日から施行する。

附則 (平成六年一月二五日法律第一〇六号) 抄

第一条 この法律は、公職選挙法の一部を改正する法律(平成六年法律第二号)の施行の日の属する年の翌年の一月一日から施行する。

附則 (平成九年五月九日法律第四三號) 抄

第一条 この法律は、平成十年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一〇年五月六日法律第四七號) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第八七號) 抄

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五、節名並びに二款及び款名を加える改正規定(同法第二百五十条の九第一項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。

九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項に係る部分に限る。)、第二百四十四条の規定(農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。)

並びに第四百七十二条の規定(市町村の合併の特例に関する法律第六條、第八條及び第十七條の改正規定に係る部分を除く。)

並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第一百五十七條第四項から第六項まで、第六百六十二條、第六百六十三條、第六百六十四條並びに第二百二條の規定

公布の日(国等の事務)

第五十九條 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づき政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第六十一条において「国等の事務」という。

は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づき政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

第六十條 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第六十三條において同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づき命令を含む。)の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後の行為又は申請等の行為とみなす。

この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づき政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の機関に對して報告、届出、提出その他の手続をしなければならないものとする。

第六十一條 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第二百二條 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づき命令を含む。)の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づき政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

第二百三條 この法律の施行前にした行為に對する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二百四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

第二百五十條 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一條 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるように、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成一二年七月一六日法律第一〇四号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十二年一月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)
第二条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

2 この法律による改正後の政治資金規正法(以下「新法」という。)第二十六条(新法第二十一条第一項及び第二十二條の二に係る部分に限る。)の規定は、この法律の施行の日から平成十二年三月三十一日までの間に会社、労働組合、職員団体その他の団体(以下「団体」という。)が資金管理団体に対してする寄附についてされた行為に対しては、適用しない。ただし、当該寄附により、当該団体が当該期間内に政党及び政治資金団体以外の者に対してした寄附の額が新法第二十一条の三第一項第二号から第四号までの各号の区分に応じ、当該各号に掲げる額の二分の一に相当する額を超えることとなる場合又は当該団体が当該期間内に同一の資金管理団体に対してした寄附の額が五十万円を超えることとなる場合は、この限りでない。

附則(平成二十一年二月二日法律第一六〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第九百九十五条(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。)、第千三百五條、第千三百六條、第千三百二十四條第二項、第千三百二十六條第二項及び第千三百四十四條の規定 公布の日

附則(平成二十三年六月八日法律第四〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十四年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則(平成十四年七月三十一日法律第九八号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一章第一節(別表第一から別表第四までを含む。)並びに附則第二十八條第二項、第

三十三條第二項及び第三項並びに第三十九條の規定 公布の日

(罰則に関する経過措置)
第三十八條 施行日前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)
第三十九條 この法律に規定するもののほか、公社法及びこの法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附則(平成十四年七月三十一日法律第一〇〇号)
(施行期日)
第一条 この法律は、民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)の施行の日から施行する。

第二条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成十五年七月一六日法律第一一九号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)の施行の日から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任)
第六条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成十六年二月一日法律第一五〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)
第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則(平成十六年二月三日法律第一五四号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。

(処分等の効力)
第二百一十一條 この法律の施行前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。)の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

(罰則に関する経過措置)
第二百二十二條 この法律の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)
第二百二十三條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一七年七月二六日法律第八七号)抄
この法律は、会社法の施行の日から施行する。

附則(平成一七年一〇月二一日法律第一〇二号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。

(無尽業法等の一部改正に伴う経過措置)
第五十八條 旧郵便貯金は、第七條、第八條、第二十条、第二十二條、第二十四條、第二十八条、第三十九條、第四十三條、第八十八條、第八十九条及び第一百一条の規定による改正後の次に掲げる法律の規定の適用については、銀行への預金とみなす。

一及び二 略
三 政治資金規正法第八條の三第一号、第九條第一項第三号イ及び第十二條第一項第三号ホ

(罰則に関する経過措置)
第一百七七條 この法律の施行前にした行為、この附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為、この法律の施行後附則第九條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便法第三十八條の八(第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、

この法律の施行後附則第十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便法第七十條(第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第二十七條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便法預り金寄附委託法第八條(第二号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第三十九條第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十條(第二号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第四十二條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十一條及び第七十二條(第十五号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為並びに附則第二條第二項の規定の適用がある場合における郵政民営化法第四百四條に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則(平成一七年一月二日法律第一〇四号)抄
1 この法律は、平成十八年一月一日から施行する。ただし、第二條及び附則第三項の規定は、郵便振替法(昭和二十三年法律第六十号)の廃止の日から施行する。

3 第二條の規定の施行の前日にされた政治資金団体に対する寄附及び政治資金団体のする寄附については、なお従前の例による。

附則(平成一七年一月二日法律第一〇五号)抄
1 この法律は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

附則(平成一八年六月一四日法律第六六号)抄
この法律は、平成十八年証券取引法改正法の施行の日から施行する。

附則(平成一八年一月二〇日法律第一一三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して五日を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条のうち政治資金規正法第十二條の改正規定(同条第一項第一号ロに係る部分を除く。)、同法第十八條の第二項の改正規定

を使用する権原を新たに取得することが必要な事情があるときに限る。)において、一部施行日又は当該建物の所有権の取得の日から一年以内を取得する当該建物の敷地の借地権(当該借地権の取得が困難な事情があるときは、当該敷地の所有権を含む。)資金管理団体が、前三号に掲げる土地若しくは建物の所有権又は借地権(この号に掲げる土地若しくは建物の所有権又は借地権を含む。)に代えて、一部施行日以後に換地処分等(土地区画整理法(昭和二十九年法律第十九号)その他の法律による土地区画整理事業等の事業における換地処分その他の従前の土地若しくは建物の所有権又は借地権に代えて他の土地若しくは建物の所有権又は借地権を取得させる手続をいう。)により取得する土地若しくは建物の所有権又は借地権

2

資金管理団体(新法第十二条第一項の規定により報告書に記載すべき資産等があった年の十二月三十一日又は解散し、若しくは目的の変更その他により政治団体がなくなった日において資金管理団体であったものを含む。)の会計責任者が政治団体の会計責任者として行い、一部施行日の属する年以後の年に係る新法第十二条第一項の規定による報告書及び一部施行日以後に新法第十七条第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出に係る新法第十二条第一項第三号の規定の適用については、同号イ及びハ中「所在及び面積」とあるのは「所在、面積及び利用の現況(当該資金管理団体の事務所用に供している場合にあつてはその旨、当該資金管理団体の事務所以外の用に供している場合にあつてはその用途並びに当該土地を現に使用している者)ごとの用途、使用している面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額をいう。」と、同号ロ中「所在及び床面積」とあるのは「所在、床面積及び利用の現況(当該資金管理団体の事務所用に供している場合にあつてはその旨、当該資金管理団体の事務所以外の用に供している場合にあつてはその用途並びに当該建物を現に使用している者)ごとの用途、使用している床面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額をいう。」とする。

第三条 新法第十九条の五の二の規定は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の属する年以後の年に係る新法第十二条第一項の規定による報告書及び施行日以後に新法第十七条第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出について適用し、施行日の属する年の前年以前の年に係るこの法律による改正前の政治資金規正法(以下「旧法」という。)第十二条第一項の規定による報告書及び施行日前に旧法第十七条第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の提出については、なお従前の例による。

附則(平成一九年二月二十八日法律第一三五号)抄
 第一条 この法律は、平成二十年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 第三章の次に一章を加える改正規定中第三章の二第二節及び第三節に係る部分、第二十六條の五の次に二条を加える改正規定中第二十六條の七に係る部分並びに附則第十四條から第十七條までの規定、平成二十年四月一日から第六條及び第七條第一項の改正規定、第七條の二第二項の改正規定(国会議員関係政治団体の届出に関する部分に限る。)並びに第十九條の五の二の改正規定、平成二十年十月一日(任命のために必要な行為)
 第二条 この法律による改正後の政治資金規正法(以下「新法」という。)第十九條の三十二第一項の規定による政治資金適正化委員会の委員の任命のために必要な行為は、前条第一号に定める日前においても行うことができる。(国会議員関係政治団体の届出に関する経過措置)
 第三条 新法第十九條の八第一項及び第二項の規定は、附則第一条第二号に定める日の前日までの間は、適用しない。
 2 附則第一条第二号に定める日から平成二十年十二月三十一日までの間における新法第十九條の七第一項の規定による国会議員関係政治団体(同条第二項の規定により同条第一項第一号に係る国会議員関係政治団体とみなされるものを

含む。)に係る新法第六條第一項及び第七條第一項の規定の適用については、これらの規定中「七日以内」とあるのは、「平成二十年十二月三十一日まで」とする。
 第四条 新法第十二條第二項の規定は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の属する年以後の年に係る同条第一項の規定による報告書及び施行日以後に同条第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書提出すべき領収書等の写しについて適用し、施行日の属する年の前年以前の年に係る新法第十二條第一項の規定による報告書及び施行日前にこの法律による改正前の政治資金規正法(以下「旧法」という。)第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書提出すべき領収書等の写しについては、旧法の規定の例による。(国会議員関係政治団体に係る領収書等の徴収に関する経過措置)
 第五条 新法第十九條の九において読み替えて適用する第十一條及び第十九條の十一の規定は、平成二十一年一月一日(以下「適用日」という。)以後の支出について適用し、適用日前の支出については、旧法の規定の例による。(国会議員関係政治団体に係る報告書の記載及び提出に関する経過措置)
 第六条 新法第十九條の十において読み替えて適用する第十二條第一項及び第十七條第一項、第十九條の十三並びに第十九條の十四の規定は、適用日の属する年以後の年に係る新法第十二條第一項の規定による報告書及び適用日以後に新法第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載及び提出について適用する。
 2 適用日の属する年の前年以前の年に係る新法第十二條第一項の規定による報告書並びに施行日前に旧法第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合及び施行日以後適用日前に新法第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載及び提出については、旧法の規定の例による。(国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示に関する経過措置)
 第七条 新法第十九條の十六の規定は、適用日の属する年以後の年に係る同条第一項に規定する少額領収書等の写しの開示について適用する。

第八条 (収支報告書の要旨の公表に関する経過措置)
 新法第二十條第一項の規定は、適用日の属する年以後の年に係る新法第十二條第一項の規定による報告書の要旨の公表について適用し、適用日の属する年の前年以前の年に係る同項の規定による報告書の要旨の公表については、旧法の規定の例による。(収支報告書等の写しの交付等に関する経過措置)
 第九条 新法第二十條の二第二項(写しの交付に関する部分に限る。)及び第三項並びに第三十二條の三(この法律による改正に係る部分に限る。)の規定は、適用日の前日までの間は、適用しない。(電子情報処理組織の使用に関する経過措置)
 第十条 新法第十九條の十五及び第三十二條の二の規定は、平成二十一年十二月三十一日までの間は、適用しない。(罰則に関する経過措置)
 第十一条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為並びに附則第四条、第五条及び第六條第二項の規定により旧法の規定の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。(政令への委任)
 第十二條 附則第三条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。(検討)
 第十八條 新法の規定については、国会議員関係政治団体に係る収支報告等の特例制度の実施後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、収支報告等の特例制度の対象となる政治団体の範囲の拡大等について検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。
 附則(平成二六年五月三〇日法律第四二号)抄
 第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
 附則(平成二六年六月一三日法律第六七号)抄

施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 第三章の次に一章を加える改正規定中第三章の二第二節及び第三節に係る部分、第二十六條の五の次に二条を加える改正規定中第二十六條の七に係る部分並びに附則第十四條から第十七條までの規定、平成二十年四月一日から第六條及び第七條第一項の改正規定、第七條の二第二項の改正規定(国会議員関係政治団体の届出に関する部分に限る。)並びに第十九條の五の二の改正規定、平成二十年十月一日(任命のために必要な行為)
 第二条 この法律による改正後の政治資金規正法(以下「新法」という。)第十九條の三十二第一項の規定による政治資金適正化委員会の委員の任命のために必要な行為は、前条第一号に定める日前においても行うことができる。(国会議員関係政治団体の届出に関する経過措置)
 第三条 新法第十九條の八第一項及び第二項の規定は、附則第一条第二号に定める日の前日までの間は、適用しない。
 2 附則第一条第二号に定める日から平成二十年十二月三十一日までの間における新法第十九條の七第一項の規定による国会議員関係政治団体(同条第二項の規定により同条第一項第一号に係る国会議員関係政治団体とみなされるものを

含む。)に係る新法第六條第一項及び第七條第一項の規定の適用については、これらの規定中「七日以内」とあるのは、「平成二十年十二月三十一日まで」とする。
 第四条 新法第十二條第二項の規定は、この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の属する年以後の年に係る同条第一項の規定による報告書及び施行日以後に同条第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書提出すべき領収書等の写しについて適用し、施行日の属する年の前年以前の年に係る新法第十二條第一項の規定による報告書及び施行日前にこの法律による改正前の政治資金規正法(以下「旧法」という。)第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書提出すべき領収書等の写しについては、旧法の規定の例による。(国会議員関係政治団体に係る領収書等の徴収に関する経過措置)
 第五条 新法第十九條の九において読み替えて適用する第十一條及び第十九條の十一の規定は、平成二十一年一月一日(以下「適用日」という。)以後の支出について適用し、適用日前の支出については、旧法の規定の例による。(国会議員関係政治団体に係る報告書の記載及び提出に関する経過措置)
 第六条 新法第十九條の十において読み替えて適用する第十二條第一項及び第十七條第一項、第十九條の十三並びに第十九條の十四の規定は、適用日の属する年以後の年に係る新法第十二條第一項の規定による報告書及び適用日以後に新法第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載及び提出について適用する。
 2 適用日の属する年の前年以前の年に係る新法第十二條第一項の規定による報告書並びに施行日前に旧法第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合及び施行日以後適用日前に新法第十七條第一項の規定により同項の報告書提出すべき事由が生じた場合における当該報告書の記載及び提出については、旧法の規定の例による。(国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示に関する経過措置)
 第七条 新法第十九條の十六の規定は、適用日の属する年以後の年に係る同条第一項に規定する少額領収書等の写しの開示について適用する。

(施行期日)

第一条 この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号。以下「通則法改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第十四条第二項、第十八条及び第三十条の規定 公布の日

(処分等の効力)

第二十八条 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定によってした又はすべき処分、手続その他の行為であつてこの法律による改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）に相当の規定があるものは、法律（これに基づく政令を含む。）に別段の定めのあるものを除き、新法令の相当の規定によつてした又はすべき処分、手続その他の行為とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第二十九条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令等への委任)

第三十条 附則第三条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令（人事院の所掌する事項については、人事院規則）で定める。

附 則（平成二十六年六月一三日法律第六九号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。

(経過措置の原則)

第五条 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの法律の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。

(訴訟に関する経過措置)

第六条 この法律による改正前の法律の規定により不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その

他の行為を経た後でなければ訴えを提起できないこととされる事項であつて、当該不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの（当該不服申立てが他の不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為を経た後でなければ提起できないとされる場合にあつては、当該他の不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したものを含む。）の訴えの提起については、なお従前の例による。

2 この法律の規定による改正前の法律の規定（前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）により異議申立てが提起された処分その他の行為であつて、この法律の規定による改正後の法律の規定により審査請求に対する裁決を経た後でなければ取消しの訴えを提起することができないこととされるもの取消しの訴えの提起については、なお従前の例による。

3 不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他の行為の取消しの訴えであつて、この法律の施行前に提起されたものについては、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第九条 この法律の施行前にした行為並びに附則第五条及び前二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第十条 附則第五条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則（令和元年五月三一日法律第一六号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。